

令和 6 年 度

三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 4 8 号
令和 7 年 8 月 26 日

三島市長 豊 岡 武 士 様

三島市監査委員 今 井 信 義

三島市監査委員 大 房 正 治

令和 6 年度三島市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 6 年度三島市各種会計（一般会計・5 特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び意見	3
	1 決 算 の 状 況	3
	2 財 政 分 析	7
	3 そ の 他	9
第6	会計別決算審査の概要	1 2
	1 一 般 会 計	1 2
	2 特 別 会 計	3 7
	3 基金の運用状況	4 2
	4 財産に関する調書	4 4
	5 む す び	4 6

参 考 資 料 付 表 1 ～ 6

令和 6 年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和6年度 三島市用品調達基金運用状況
- 8 令和6年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 9 令和6年度 三島市土地開発基金運用状況
- 10 令和6年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

第2 審査の期間

令和7年7月11日から令和7年8月26日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された令和6年度各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計歳入歳出決算書及び各種基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、令和6年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。
- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中・表中の表示方法等は次による。

- (1) 金額の単位は付表の数字を除き、金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%とした。
また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (4) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は調定額に対する収入済額の割合である。なお、収入済額には還付未済額が含まれる。
- (5) 符号等は次の用法による。
 - 「－」：該当数値がないもの、算出不能なもの又は無意味なもの
 - 「△」：減数又は負数
 - 「皆増」：比較前年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの
 - 「皆減」：比較当年度の数値が0又は該当数値がないため比率が出せないもの

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

※普通会計とは、一般会計及び特別会計の合計額から特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

注3 「県下都市平均」は、指定都市（静岡市、浜松市）を除いた県下21市を対象とした。
指標数値は静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』による。

第5 決算の概要及び意見

1 決算の状況

令和6年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

(1) 歳入

(単位 千円・比率 %)						
区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 対 比	
					差引額C-A	執行率C/A
一 般 会 計		51,649,610	51,322,375	47,368,314	△4,281,296	91.7
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,043,671	10,851,875	10,516,434	△527,237	95.2
	介 護 保 険	10,080,228	10,155,084	10,126,680	46,452	100.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,834,933	1,951,908	1,941,503	106,570	105.8
	墓 園 事 業	8,739	13,479	13,411	4,672	153.5
	駐 車 場 事 業	424,113	445,392	445,356	21,243	105.0
	小 計	23,391,684	23,417,738	23,043,384	△348,300	98.5
歳 入 合 計		75,041,294	74,740,113	70,411,698	△4,629,596	93.8

(2) 歳出

(単位 千円・比率 %)					
区 分		予 算 現 額 A	決 算 額 B	予 算 対 比	
				残額A-B	執行率B/A
一 般 会 計		51,649,610	46,170,350	5,479,260	89.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,043,671	10,404,517	639,154	94.2
	介 護 保 険	10,080,228	9,410,400	669,828	93.4
	後 期 高 齢 者 医 療	1,834,933	1,833,946	987	99.9
	墓 園 事 業	8,739	8,242	497	94.3
	駐 車 場 事 業	424,113	421,197	2,916	99.3
	小 計	23,391,684	22,078,302	1,313,382	94.4
	歳 出 合 計	75,041,294	68,248,652	6,792,642	90.9

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和6年度	令和5年度	比 較 増 減	前年度伸率		
					R6年度	R5年度	
一 般 会 計		歳入	47,368,314	44,770,532	2,597,782	5.8	4.3
		歳出	46,170,350	42,903,352	3,266,998	7.6	5.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	歳入	10,516,434	10,773,919	△257,485	△2.4	△0.9
		歳出	10,404,517	10,698,327	△293,810	△2.7	△1.4
	介 護 保 険	歳入	10,126,680	9,490,384	636,296	6.7	4.6
		歳出	9,410,400	9,096,294	314,106	3.5	3.9
	後 期 高 齢 者 医 療	歳入	1,941,503	1,641,019	300,484	18.3	3.7
		歳出	1,833,946	1,636,070	197,876	12.1	4.3
	墓 園 事 業	歳入	13,411	15,399	△1,988	△12.9	△10.4
		歳出	8,242	6,930	1,312	18.9	△10.2
	駐 車 場 事 業	歳入	445,356	541,224	△95,868	△17.7	190.8
		歳出	421,197	521,684	△100,487	△19.3	212.2
	小 計	歳入	23,043,384	22,461,945	581,439	2.6	3.4
		歳出	22,078,302	21,959,305	118,997	0.5	2.9
総 計		歳入	70,411,698	67,232,477	3,179,221	4.7	4.0
		歳出	68,248,652	64,862,657	3,385,995	5.2	4.8
重 複 額		歳入	2,764,920	2,807,113	△42,193	△1.5	8.0
		歳出	2,764,920	2,807,113	△42,193	△1.5	8.0
純 計		歳入	67,646,778	64,425,364	3,221,414	5.0	3.8
		歳出	65,483,732	62,055,544	3,428,188	5.5	4.6

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 70,411,698 千円、執行率 93.8%、歳出 68,248,652 千円、執行率 90.9%となり、歳入歳出差引額 2,163,046 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は3,179,221千円(4.7%)、歳出は3,385,995千円(5.2%)、それぞれ増加となり、次年度への繰越額は206,774千円(8.7%)の減少となっている。

一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 2,764,920 千円の重複額を除いた純計決算額は、歳入 67,646,778 千円、歳出 65,483,732 千円で、前年度に比べ、歳入は 3,221,414 千円(5.0%)、歳出は 3,428,188 千円(5.5%)、それぞれ増加している。

各会計別の純計決算状況は「付表 6」のとおりである。

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 総 計 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和6年度	70,411,698	4.7	68,248,652	5.2	2,163,046
令和5年度	67,232,477	4.0	64,862,657	4.8	2,369,820
令和4年度	64,672,843	△0.4	61,913,408	△0.8	2,759,435
令和3年度	64,924,935	△13.0	62,385,180	△14.8	2,539,755
令和2年度	74,601,637	27.7	73,194,625	26.9	1,407,012

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一 般 会 計 決 算 額 の 推 移

(単位 千円・比率 %)

区 分	歳 入	前年度伸率	歳 出	前年度伸率	歳入歳出差引額
令和6年度	47,368,314	5.8	46,170,350	7.6	1,197,964
令和5年度	44,770,532	4.3	42,903,352	5.8	1,867,180
令和4年度	42,941,654	△1.0	40,566,878	△1.5	2,374,776
令和3年度	43,366,438	△15.7	41,188,937	△18.0	2,177,501
令和2年度	51,421,153	37.1	50,218,192	35.6	1,202,961

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位 千円)

区 分		歳 入	歳 出	形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
一 般 会 計		47,368,314	46,170,350	1,197,964	130,703	1,067,261	△664,172
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,516,434	10,404,517	111,917	0	111,917	36,325
	介 護 保 険	10,126,680	9,410,400	716,280	0	716,280	322,191
	後 期 高 齢 者 医 療	1,941,503	1,833,946	107,557	0	107,557	102,607
	墓 園 事 業	13,411	8,242	5,169	0	5,169	△3,300
	駐 車 場 事 業	445,356	421,197	24,159	0	24,159	4,620
	小 計	23,043,384	22,078,302	965,082	0	965,082	462,443
合 計		70,411,698	68,248,652	2,163,046	130,703	2,032,343	△201,729

形 式 収 支＝歳入決算額－歳出決算額

実 質 収 支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 70,411,698 千円から歳出決算額 68,248,652 千円を差し引いた形式収支は 2,163,046 千円である。このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 130,703 千円を差し引いた実質収支は、2,032,343 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 201,729 千円の赤字となっている。

2 財 政 分 析

(1) 実質収支比率

財政運営の健全性を示す指標となる実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)					
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
三 島 市	4.6	7.6	10.2	9.2	4.3
県下都市平均	7.4	8.2	10.1	9.3	6.5

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100

※標準財政規模＝標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額

参考：実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は4.6%で前年度より3.0ポイント下回っている。

また、県下都市平均の7.4%と比べ2.8ポイント下回っている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられる経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)					
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
三 島 市	90.6	89.2	88.6	82.9	87.4
県下都市平均	90.3	90.0	87.8	84.6	89.1

経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷（経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債）×100

参考：経常収支比率は、通常、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。一般的には、都市にあっては80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は90.6%で、前年度より1.4ポイント上回っている。

また、県下都市平均の90.3%と比べ0.3ポイント上回っている。

(3) 財政力指数

市の財政力を判断するために用いられる財政力指数の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
三 島 市	0.845	0.856	0.882	0.908	0.929
県下都市平均	0.792	0.795	0.812	0.834	0.856

参考：財政力指数は、単年度財政力指数の3年度間の平均値で、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。「1」を超える団体は普通交付税不交付団体であって、通常水準を超えた行政活動が可能な余裕財源を保有していることになる。

本年度の財政力指数は0.845で、前年度より0.011ポイント下回っている。前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

また、県下都市平均の0.792と比べ0.053ポイント上回っている。

(4) 公債費負担比率

一般財源に占める公債費の財政負担の状況を判断するために用いられる公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位 %)					
区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
三 島 市	11.5	11.9	12.5	12.7	12.8
県下都市平均	10.6	11.2	11.4	11.4	11.7

公債費負担比率＝公債費充当一般財源÷一般財源総額×100

参考：公債費負担比率は、一般財源総額に占める公債費充当一般財源の割合によって、財政運営の硬直性を測る指標で、目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は、11.5%で、前年度より0.4ポイント下回っている。

また、県下都市平均の10.6%と比べ0.9ポイント上回っている。

※県下都市平均値については、各指標とも速報値であるので増減する場合がある。

3 その他

(1) 収入未済額について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	比較増減額 A-B
一般会計	市 税	210,289	214,870	233,311	△4,581
	市税以外	3,724,354	3,528,391	1,310,110	195,963
特別会計	国民健康保険税	316,372	331,444	355,664	△15,072
	国民健康保険税 以外	33,973	35,975	37,015	△2,002
合 計		4,284,988	4,110,680	1,936,100	174,308

収入未済額 4,284,988 千円は、前年度 4,110,680 千円に比べ 174,308 千円(4.2%)増加している。これは主に、一般会計の国庫支出金 130,260 千円、市債 84,400 千円、それぞれ増加したためである。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分		令和6年度 A	令和5年度 B	令和4年度	比較増減額 A-B
一般会計	市 税	17,306	22,809	13,384	△5,503
	市税以外	2,984	10,807	1,662	△7,823
特別会計	国民健康保険税	19,940	25,533	19,558	△5,593
	国民健康保険税 以外	10,664	9,653	6,759	1,011
合 計		50,894	68,802	41,363	△17,908

不納欠損処分額 50,894 千円は、前年度 68,802 千円に比べ 17,908 千円(26.0%)減少している。

(3) 市債について

最近5か年の市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市債借入額	千円 3,712,000	千円 2,410,900	千円 2,216,300	千円 3,161,000	千円 3,951,700
趨勢比	% 93.9	% 61.0	% 56.1	% 80.0	% 100.0
元利償還金	千円 3,661,202	千円 3,736,231	千円 3,725,716	千円 3,628,889	千円 3,496,270
借入現在高	千円 37,605,466	千円 37,397,467	千円 38,565,929	千円 39,908,610	千円 40,186,059
年度末市人口	人 104,401	人 105,552	人 106,740	人 107,923	人 108,788
市民1人当たり 市債借入額	円 35,555	円 22,841	円 20,764	円 29,289	円 36,325
市民1人当たり 元利償還金	円 35,069	円 35,397	円 34,905	円 33,625	円 32,138
市民1人当たり 借入現在高	円 360,202	円 354,304	円 361,307	円 369,788	円 369,398
1人当たり 借入現在高 県下都市平均	円 410,019	円 400,435	円 401,856	円 398,451	円 379,594

※ 趨勢比は、令和2年度市債借入額を100とした。

市債借入現在高 37,605,466 千円は、前年度 37,397,467 千円に比べ 207,999 千円 (0.6%) 増加している。

(4) 補助金について

(単位 千円・比率 %・件)					
区 分	予算現額	支出済額	執行率	補助金 の件数	交付先 の件数
令和6年度	3,765,276	2,233,488	59.3	220	2,572
令和5年度	3,546,109	2,549,712	71.9	232	3,401
比較増減	219,167	△316,224	△12.6	△12	△829

※上記件数及び金額は、18節負担金補助及び交付金のうち負担金、交付金等を除く補助金
のみの数字とした。また、補助金のうち下水道事業補助金は除く。

補助金の執行状況は、一般会計と介護保険特別会計を合わせた予算現額 3,765,276 千円
に対して、支出済額は 2,233,488 千円で、執行率は 59.3% である。前年度に比べ、予算現
額で 219,167 千円 (6.2%) 増加し、支出済額で 316,224 千円 (12.4%)、減少している。

これは、児童福祉施設整備費補助金 244,929 千円、防災・省エネまちづくり緊急促進事
業補助金 (繰越明許分含む) 142,000 千円、公共交通事業者物価高騰対策補助金 18,900 千

円が皆増し、木造住宅耐震補強助成事業費補助金が 20,106 千円増加したものの、中小企業等エネルギー価格高騰対策支援補助金 60,647 千円、肥料等価格高騰対策事業費補助金 23,081 千円、地区集会所新設補助金 19,000 千円、種子・苗購入事業費補助金 16,448 千円、コミュニティセンター整備補助金 15,000 千円、鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業補助金 13,603 千円が皆減し、社会福祉施設整備費等補助金が 14,531 千円、市街地再開発事業費補助金（繰越明許分含む）が 548,329 千円それぞれ減少したことがその主な理由である。

補助金件数（事業数）は 220 件で前年度から 12 件減少し、交付件数は 2,572 件で前年度から 829 件減少している。

なお市街地再開発事業費補助金 614,142 千円と防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金 831,700 千円の合計 1,445,842 千円を翌年度へ繰り越している。

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	218	2,233,304	230	2,549,523	△12	△316,219
特 別 会 計	2	184	2	189	0	△5
合 計	220	2,233,488	232	2,549,712	△12	△316,224

※上記件数及び金額は、18節負担金補助及び交付金のうち負担金、交付金等を除く補助金のみの数字とした。
また、補助金のうち下水道事業補助金は除く。

一般会計の補助金件数は 218 件、支出額は 2,233,304 千円で、前年度に比べ 12 件、316,219 千円減少している。

特別会計の補助金件数は 2 件、支出額は 184 千円で、前年度に比べ支出額が 5 千円減少している。

第6 会計別決算審査の概要

1 一般会計

(1) 決算の概要

決算の概要は次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額 (内還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
令和6年度	51,649,610	51,322,375	47,368,314 (872)	20,290	3,934,643	91.7	92.3
令和5年度	49,730,109	48,538,035	44,770,532 (9,374)	33,616	3,743,261	90.0	92.2
比較増減	1,919,501	2,784,340	2,597,782 (△8,502)	△13,326	191,382	1.7	0.1
増減率	3.9	5.7	5.8 (△90.7)	△39.6	5.1	-	-

収入済額は47,368,314千円で、予算現額に対する執行率は91.7%となっており、前年度を1.7ポイント上回っていた。

収入済額は、前年度に比べ2,597,782千円(5.8%)増加していた。これは主に、繰越金が507,596千円、市税が199,703千円減少となったものの、市債が1,301,100千円、国庫支出金が774,617千円、地方特例交付金が486,503千円、地方交付税が334,932千円それぞれ増加となったことによる。

調定額に対する収入率は92.3%で、前年度を0.1ポイント上回っていた。

不納欠損額は20,290千円で、前年度に比べ13,326千円(39.6%)減少していた。不納欠損額の主なものは、個人市民税等の市税17,306千円で、全体の85.3%を占めていた。

収入未済額は3,934,643千円で、前年度に比べ191,382千円(5.1%)増加していた。収入未済額の主なものは、国庫支出金1,996,737千円、市債1,534,600千円、市税210,289千円、県支出金116,452千円であった。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和6年度	51,649,610	46,170,350	3,778,492	1,700,768	89.4	1,197,964
令和5年度	49,730,109	42,903,352	3,580,885	3,245,872	86.3	1,867,180
比較増減	1,919,501	3,266,998	197,607	△1,545,104	3.1	△669,216
増減率	3.9	7.6	5.5	△47.6	-	△35.8

支出済額は46,170,350千円で、予算現額に対する執行率は89.4%となっており、前年度に比べ3.1ポイント上回っていた。

支出済額は、前年度に比べ3,266,998千円(7.6%)増加していた。これは主に、衛生費が105,611千円、農林費が102,100千円、公債費が71,432千円減少となったものの、教育費が1,190,172千円、民生費が957,713千円、土木費が637,949千円増加となったことによる。

翌年度繰越額は3,778,492千円で、前年度に比べ197,607千円(5.5%)増加していた。

不用額は1,700,768千円で、前年度に比べ1,545,104千円(47.6%)減少していた。

(2) 決算収支の状況

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
A 歳入決算額	47,368,314	44,770,532	2,597,782	5.8
B 歳出決算額	46,170,350	42,903,352	3,266,998	7.6
C 歳入歳出差引額 (A-B)	1,197,964	1,867,180	△669,216	△35.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	130,703	135,747	△5,044	△3.7
E 実質収支額 (C-D)	1,067,261	1,731,433	△664,172	△38.4
歳入決算額に対する割合 (E÷A)	2.3	3.9	△1.6	-

歳入歳出差引額は1,197,964千円で、前年度に比べ669,216千円(35.8%)減少していた。

実質収支額は1,067,261千円で、前年度に比べ664,172千円(38.4%)減少していた。また、歳入決算額に対する割合は2.3%で、前年度を1.6ポイント下回っていた。

(3) 歳入の概要

財源別決算状況は次のとおりである。

歳入財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

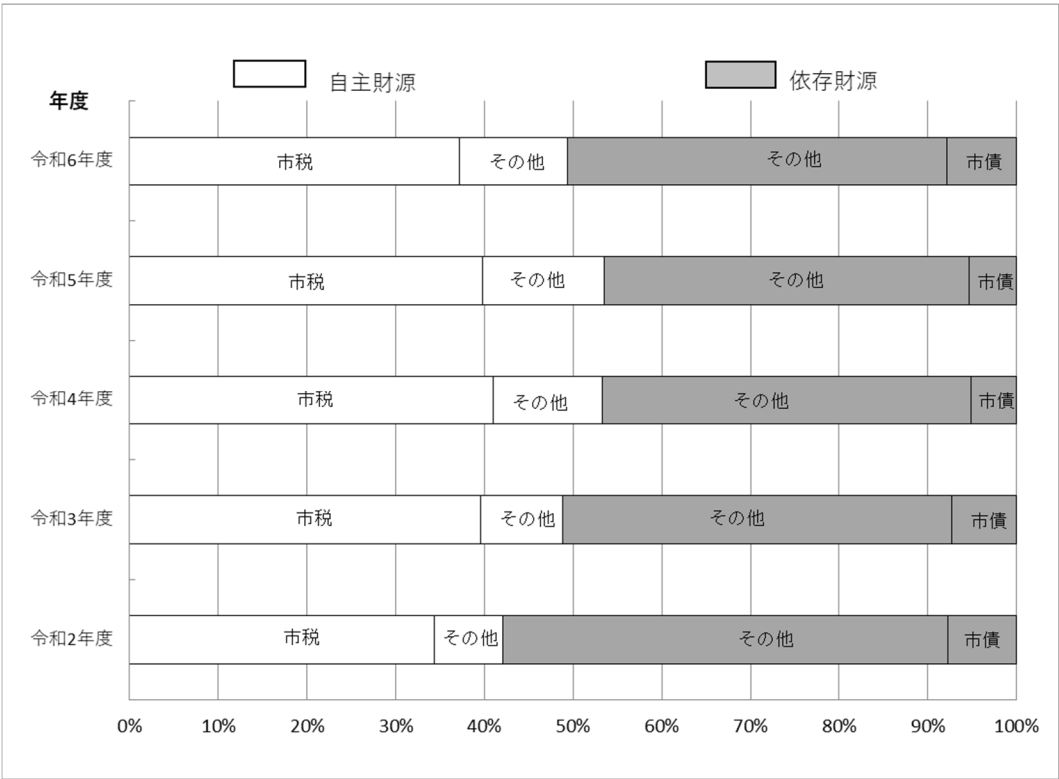
区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	1 市税	17,632,944	37.2	17,832,647	39.8	△199,703	△1.1
	14 分担金及び負担金	96,281	0.2	116,624	0.3	△20,343	△17.4
	15 使用料及び手数料	525,839	1.1	527,784	1.2	△1,945	△0.4
	18 財産収入	149,412	0.3	120,277	0.3	29,135	24.2
	19 寄附金	484,808	1.0	429,836	1.0	54,972	12.8
	20 繰入金	1,334,654	2.8	1,314,094	2.9	20,560	1.6
	21 繰越金	1,867,180	4.0	2,374,776	5.3	△507,596	△21.4
	22 諸収入	1,275,397	2.7	1,216,554	2.7	58,843	4.8
	小 計	23,366,515	49.3	23,932,592	53.5	△566,077	△2.4
依存財源	2 地方譲与税	266,010	0.6	264,006	0.6	2,004	0.8
	3 利子割交付金	9,235	0.0	7,648	0.0	1,587	20.8
	4 配当割交付金	169,723	0.4	118,437	0.3	51,286	43.3
	5 株式等譲渡所得割交付金	292,321	0.6	191,643	0.4	100,678	52.5
	6 法人事業税交付金	288,027	0.6	250,540	0.5	37,487	15.0
	7 地方消費税交付金	2,802,923	5.9	2,684,844	6.0	118,079	4.4
	8 ゴルフ場利用税交付金	49,199	0.1	50,501	0.1	△1,302	△2.6
	9 自動車取得税交付金	0	0.0	3,389	0.0	△3,389	△99.9 ※
	10 環境性能割交付金	47,418	0.1	39,089	0.1	8,329	21.3
	11 地方特例交付金	613,188	1.3	126,685	0.3	486,503	384.0
	12 地方交付税	3,338,373	7.1	3,003,441	6.7	334,932	11.2
	13 交通安全対策特別交付金	15,781	0.0	16,666	0.0	△885	△5.3
	16 国庫支出金	9,281,219	19.6	8,506,602	19.0	774,617	9.1
	17 県支出金	3,116,382	6.6	3,163,549	7.1	△47,167	△1.5
	23 市債	3,712,000	7.8	2,410,900	5.4	1,301,100	54.0
	小 計	24,001,799	50.7	20,837,940	46.5	3,163,859	15.2
合 計		47,368,314	100.0	44,770,532	100.0	2,597,782	

※表中は、千円単位及び単位未満四捨五入の関係で、令和6年度決算額が0円と表示されているが、48円の収入済額があるため、増減率は△99.9と表示されている。

歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は自主財源 49.3%、依存財源 50.7% となり、構成比率を前年度と比較すると自主財源が 4.2 ポイント下回り、依存財源が 4.2 ポイント上回っていた。

自主財源は 23,366,515 千円で、前年度と比べ 566,077 千円 (2.4%) 減少していた。これは主に、繰越金が 507,596 千円、市税 199,703 千円、それぞれ減少したためである。

依存財源は 24,001,799 千円で、前年度と比べ 3,163,859 千円（15.2%）増加していた。これは主に、市債 1,301,100 千円、国庫支出金 774,617 千円、地方特例交付金 486,503 千円、地方交付税 334,932 千円、それぞれ増加したためである。



歳入款別決算状況は次のとおりである。

歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	17,632,944	37.2	17,832,647	39.8	△199,703	△1.1
2 地方譲与税	266,010	0.6	264,006	0.6	2,004	0.8
3 利子割交付金	9,235	0.0	7,648	0.0	1,587	20.8
4 配当割交付金	169,723	0.4	118,437	0.3	51,286	43.3
5 株式等譲渡所得割交付金	292,321	0.6	191,643	0.4	100,678	52.5
6 法人事業税交付金	288,027	0.6	250,540	0.5	37,487	15.0
7 地方消費税交付金	2,802,923	5.9	2,684,844	6.0	118,079	4.4
8 ゴルフ場利用税交付金	49,199	0.1	50,501	0.1	△1,302	△2.6
9 自動車取得税交付金	0	0.0	3,389	0.0	△3,389	△99.9 ※
10 環境性能割交付金	47,418	0.1	39,089	0.1	8,329	21.3
11 地方特例交付金	613,188	1.3	126,685	0.3	486,503	384.0
12 地方交付税	3,338,373	7.1	3,003,441	6.7	334,932	11.2
13 交通安全対策特別交付金	15,781	0.0	16,666	0.0	△885	△5.3
14 分担金及び負担金	96,281	0.2	116,624	0.3	△20,343	△17.4
15 使用料及び手数料	525,839	1.1	527,784	1.2	△1,945	△0.4
16 国庫支出金	9,281,219	19.6	8,506,602	19.0	774,617	9.1
17 県支出金	3,116,382	6.6	3,163,549	7.1	△47,167	△1.5
18 財産収入	149,412	0.3	120,277	0.3	29,135	24.2
19 寄附金	484,808	1.0	429,836	1.0	54,972	12.8
20 繰入金	1,334,654	2.8	1,314,094	2.9	20,560	1.6
21 繰越金	1,867,180	4.0	2,374,776	5.3	△507,596	△21.4
22 諸収入	1,275,397	2.7	1,216,554	2.7	58,843	4.8
23 市債	3,712,000	7.8	2,410,900	5.4	1,301,100	54.0
合 計	47,368,314	100.0	44,770,532	100.0	2,597,782	5.8

※表中は、千円単位及び単位未満四捨五入の関係で、令和6年度決算額が0円と表示されているが、48円の収入済額があるため、増減率は△99.9と表示されている。

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	17,666,331	17,859,668	17,632,944	17,306	210,289	871	99.8	98.7
令和5年度	18,164,083	18,060,952	17,832,647	22,809	214,870	9,374	98.2	98.7
比較増減	△497,752	△201,284	△199,703	△5,503	△4,581	△8,503	1.6	0.0
増 減 率	△2.7	△1.1	△1.1	△24.1	△2.1	△90.7	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率			
市 民 税	8,012,806	8,157,162	△144,356	△1.8	7,470	127,955	510
個 人	6,712,475	7,100,974	△388,499	△5.5	6,774	124,302	211
法 人	1,300,331	1,056,188	244,143	23.1	696	3,653	299
固 定 資 産 税	7,340,139	7,392,188	△52,049	△0.7	8,019	64,995	298
軽 自 動 車 税	309,909	298,674	11,235	3.8	341	5,447	9
市 た ば こ 税	641,668	650,556	△8,888	△1.4	0	0	0
都 市 計 画 税	1,328,422	1,334,067	△5,645	△0.4	1,476	11,892	54

収入済額は、前年度に比べ 199,703 千円 (1.1%) 減少していた。これは主に、法人市民税が大型法人の業績好調による法人税割の増加により 244,143 千円 (23.1%)、軽自動車の新規登録台数の増加、新税率及び重課税率の対象車両の増加により軽自動車税が 11,235 千円 (3.8%)、それぞれ増加するものの、個人市民税は定額減税の実施により 388,499 千円 (5.5%)、令和6年度評価替えに伴う経年減価による減額により固定資産税が 52,049 千円 (0.7%)、売上本数の減により市たばこ税が 8,888 千円 (1.4%)、都市計画税が 5,645 千円 (0.4%) それぞれ減少したことによる。

また、市税の歳入総額に対する構成比率は 37.2%で、前年度の構成比率 39.8%を 2.6 ポイント下回っていた。

不納欠損額は 17,306 千円で、前年度に比べ 5,503 千円 (24.1%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税 7,470 千円、固定資産税 8,019 千円である。

収入未済額は 210,289 千円で、前年度に比べ 4,581 千円 (2.1%) 減少していた。収入未済額の主なものは、市民税 127,955 千円、固定資産税 64,995 千円である。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

最近5か年の市税の収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調定額	17,859,668	18,060,952	17,858,259	17,403,944	18,075,875
収入済額	17,632,944	17,832,647	17,614,708	17,147,051	17,636,387
収入未済額	210,289	214,870	233,311	250,707	426,431
収入率	98.7	98.7	98.6	98.5	97.6

2款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	278,500	266,010	266,010	0	0	0	95.5	100.0
令和5年度	271,701	264,006	264,006	0	0	0	97.2	100.0
比較増減	6,799	2,004	2,004	0	0	0	△1.7	0.0
増 減 率	2.5	0.8	0.8	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率			
地方揮発油譲与税	60,677	61,581	△904	△1.5	0	0	0
自動車重量譲与税	185,692	185,653	39	0.0	0	0	0
森林環境譲与税	19,641	16,772	2,869	17.1	0	0	0

国税として納付された地方揮発油税、自動車重量税がそれぞれ一定の基準により譲与されるもので、地方揮発油譲与税が904千円(1.5%)減少しているものの、森林環境譲与税が2,869千円(17.1%)増加したことにより、収入済額は、前年度に比べ2,004千円(0.8%)増加していた。

3款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	15,000	9,235	9,235	0	0	0	61.6	100.0
令和5年度	15,000	7,648	7,648	0	0	0	51.0	100.0
比較増減	0	1,587	1,587	0	0	0	10.6	0.0
増 減 率	0.0	20.8	20.8	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税利子割の一定額が交付されるもので、預金において長・短期プライムレートの上昇による金利上昇傾向に伴い、収入済額は前年度に比べ1,587千円(20.8%)増加していた。

4款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	120,000	169,723	169,723	0	0	0	141.4	100.0
令和5年度	105,000	118,437	118,437	0	0	0	112.8	100.0
比較増減	15,000	51,286	51,286	0	0	0	28.6	0.0
増 減 率	14.3	43.3	43.3	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税配当割の一定額が交付されるもので、収入済額は前年度に比べ51,286千円(43.3%)増加していた。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	150,000	292,321	292,321	0	0	0	194.9	100.0
令和5年度	110,000	191,643	191,643	0	0	0	174.2	100.0
比較増減	40,000	100,678	100,678	0	0	0	20.7	0.0
増 減 率	36.4	52.5	52.5	-	-	-	-	-

県税として納付された県民税株式等譲渡所得割の一定額が交付されるもので、収入済額は前年度に比べ100,678千円(52.5%)増加していた。

6款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	260,000	288,027	288,027	0	0	0	110.8	100.0
令和5年度	235,000	250,540	250,540	0	0	0	106.6	100.0
比較増減	25,000	37,487	37,487	0	0	0	4.2	0.0
増 減 率	10.6	15.0	15.0	-	-	-	-	-

県税として納付された法人事業税額の7.7%を各市町の従業者数で按分して（令和6年度は経過措置として法人税割1/3、従業者数割2/3）交付されるもので、税源の偏在是正と財政運営の安定化のため令和2年度から設置された。収入済額は、前年度に比べ37,487千円（15.0%）増加していた。

7款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	3,060,000	2,802,923	2,802,923	0	0	0	91.6	100.0
令和5年度	3,050,000	2,684,844	2,684,844	0	0	0	88.0	100.0
比較増減	10,000	118,079	118,079	0	0	0	3.6	0.0
増 減 率	0.3	4.4	4.4	-	-	-	-	-

県税として納付された地方消費税の一定額が交付されるもので、原資となる地方消費税が増加となり、収入済額は前年度に比べ118,079千円（4.4%）増加していた。

8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	50,000	49,199	49,199	0	0	0	98.4	100.0
令和5年度	50,000	50,501	50,501	0	0	0	101.0	100.0
比較増減	0	△1,302	△1,302	0	0	0	△2.6	0.0
増 減 率	0.0	△2.6	△2.6	-	-	-	-	-

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定額が交付されるもので、利用者数の減少に伴いゴルフ場利用税が減少となり、収入済額は前年度に比べ1,302千円（2.6%）減少していた。

9款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	1	0	0	0	0	0	0.0	100.0
令和5年度	1	3,389	3,389	0	0	0	338,900.0	100.0
比較増減	0	△3,389	△3,389	0	0	0	△338,900.0	0.0
増 減 率	0.0	△99.9	△99.9	-	-	-	-	-

※表中は、千円単位及び単位未満四捨五入の関係で、調定額及び収入済額が0円と表示されているが、48円の収入済額があるため、増減率は△99.9と表示されている。

自動車取得税交付金は県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるもので、令和元年10月の環境性能割交付金の導入に合わせ廃止されたが、すでに納付された自動車取得税の税率区分等に異動が生じたことにより不足額48円が納付されたため、収入済額は前年度に比べ3,389千円（99.9%）減少していた。

10款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	40,000	47,418	47,418	0	0	0	118.5	100.0
令和5年度	25,000	39,089	39,089	0	0	0	156.4	100.0
比較増減	15,000	8,329	8,329	0	0	0	△37.9	0.0
増 減 率	60.0	21.3	21.3	-	-	-	-	-

令和元年10月から適用された自動車税環境性能割については、原資となる自動車税環境性能割の税収入が増加となり、前年度に比べ8,329千円(21.3%)増加していた。

11款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	617,000	613,188	613,188	0	0	0	99.4	100.0
令和5年度	115,000	126,685	126,685	0	0	0	110.2	100.0
比較増減	502,000	486,503	486,503	0	0	0	△10.8	0.0
増 減 率	436.5	384.0	384.0	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率			
地 方 特 例 交 付 金	601,002	112,528	488,474	434.1	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,186	14,157	△1,971	△13.9	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ486,503千円(384.0%)増加していた。これは主に、固定資産税の軽減措置に伴う減収額実績の減少により、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が1,971千円(13.9%)減少したものの、個人住民税における定額減税の実施に伴う定額減税減収補填特別交付金の増加により、地方特例交付金が488,474千円(434.1%)増加したことによる。

12款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	2,338,500	3,338,373	3,338,373	0	0	0	142.8	100.0
令和5年度	2,105,000	3,003,441	3,003,441	0	0	0	142.7	100.0
比較増減	233,500	334,932	334,932	0	0	0	0.1	0.0
増 減 率	11.1	11.2	11.2	-	-	-	-	-

最近5か年の地方交付税の収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
普通交付税	3,131,099	2,794,111	2,502,572	2,236,672	1,235,664
特別交付税	207,274	209,330	202,685	213,356	174,706
合 計	3,338,373	3,003,441	2,705,257	2,450,028	1,410,370

国税として納付された所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の一定割合が交付されるもので、収入済額は前年度に比べ334,932千円(11.2%)増加していた。

13款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	19,084	15,781	15,781	0	0	0	82.7	100.0
令和5年度	22,016	16,666	16,666	0	0	0	75.7	100.0
比較増減	△2,932	△885	△885	0	0	0	7.0	0.0
増 減 率	△13.3	△5.3	△5.3	-	-	-	-	-

交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に対して交付されるもので、収入済額は前年度に比べ885千円（5.3%）減少していた。

14款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	117,130	101,185	96,281	0	4,904	0	82.2	95.2
令和5年度	129,975	122,009	116,624	78	5,307	0	89.7	95.6
比較増減	△12,845	△20,824	△20,343	△78	△403	0	△7.5	△0.4
増減率	△9.9	△17.1	△17.4	皆減	△7.6	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ20,343千円（17.4%）減少していた。これは主に、中郷南・西保育園が保育所型認定こども園に移行したため、園が保育料を直接徴収することとなり保育園保育料が減少し、民生費負担金が20,227千円減少したことによる。

収入未済額は4,904千円で、前年度に比べ403千円（7.6%）減少していた。収入未済額は、児童福祉費負担金の保育園保育料4,904千円である。

15款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	566,549	534,996	525,839	8	9,149	0	92.8	98.3
令和5年度	558,496	537,114	527,784	0	9,330	0	94.5	98.3
比較増減	8,053	△2,118	△1,945	8	△181	0	△1.7	0.0
増 減 率	1.4	△0.4	△0.4	皆増	△1.9	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率			
使 用 料	356,451	358,007	△1,556	△0.4	8	9,149	0
手 数 料	169,388	169,777	△389	△0.2	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ1,945千円（0.4%）減少していた。これは主に、楽寿園使用料の減少により使用料が1,556千円（0.4%）、事務系一般廃棄物搬入量の減少により手数料が389千円（0.2%）、それぞれ減少したことによる。

不納欠損額は8千円皆増していた。不納欠損額は道路占用料5千円、河川占用料3千円である。

収入未済額は9,149千円で、前年度に比べ181千円（1.9%）減少していた。収入未済額の主なものは、市営住宅使用料9,066千円、幼稚園保育料56千円である。

16款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	11,955,025	11,277,956	9,281,219	0	1,996,737	0	77.6	82.3
令和5年度	11,589,453	10,373,079	8,506,602	0	1,866,477	0	73.4	82.0
比較増減	365,572	904,877	774,617	0	130,260	0	4.2	0.3
増 減 率	3.2	8.7	9.1	-	7.0	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率			
国 庫 負 担 金	5,429,368	5,262,765	166,603	3.2	0	0	0
国 庫 補 助 金	3,787,783	3,212,797	574,986	17.9	0	1,996,737	0
委 託 金	64,068	31,040	33,028	106.4	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ774,617千円(9.1%)増加していた。これは、国庫負担金が166,603千円、国庫補助金が574,986千円、委託金が33,028千円それぞれ増加したためである。

国庫負担金が増加したのは主に、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の減少により、衛生費国庫負担金が206,080千円減少したものの、児童手当負担金の増加により、民生費国庫負担金が372,684千円増加したためである。

国庫補助金が増加したのは主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減少により、衛生費国庫補助金が109,201千円減少したものの、社会資本整備総合交付金の増加により、土木費国庫補助金が322,164千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加により、総務費国庫補助金が189,844千円、それぞれ増加したためである。

収入未済額は1,996,737千円で、前年度に比べ130,260千円(7.0%)増加していた。収入未済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金426,603千円、社会資本整備総合交付金1,353,658千円、学校施設環境改善交付金133,186千円で全額繰越明許費となっている。

17款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	3,320,538	3,232,834	3,116,382	0	116,452	0	93.9	96.4
令和5年度	3,469,283	3,292,009	3,163,549	0	128,460	0	91.2	96.1
比較増減	△148,745	△59,175	△47,167	0	△12,008	0	2.7	0.3
増 減 率	△4.3	△1.8	△1.5	-	△9.3	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率			
県 負 担 金	2,100,899	2,004,771	96,128	4.8	0	0	0
県 補 助 金	792,363	961,587	△169,224	△17.6	0	116,452	0
委 託 金	223,120	197,191	25,929	13.1	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ 47,167 千円 (1.5%) 減少していた。これは主に、県負担金が 96,128 千円 (4.8%) 増加しているものの、県補助金が 169,224 千円 (17.6%) 減少したためである。

県負担金が増加したのは主に、介護給付費等負担金の増加により、民生費県負担金が 69,175 千円増加したためである。

県補助金が減少したのは主に、市街地再開発事業費補助金の減少により、土木費県補助金が 54,410 千円減少したためである。

収入未済額は 116,452 千円で、前年度に比べ 12,008 千円 (9.3%) 減少していた。収入未済額は、都市計画費補助金 103,357 千円、消防費補助金 13,095 千円で全額繰越明許費となっている。

18款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	490,232	149,412	149,412	0	0	0	30.5	100.0
令和5年度	308,279	120,277	120,277	0	0	0	39.0	100.0
比較増減	181,953	29,135	29,135	0	0	0	△8.5	0.0
増 減 率	59.0	24.2	24.2	-	-	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率			
財 産 運 用 収 入	29,765	26,359	3,406	12.9	0	0	0
財 産 売 払 収 入	119,647	93,918	25,729	27.4	0	0	0

収入済額は、前年度に比べ 29,135 千円 (24.2%) 増加していた。これは主に、金属類・資源古紙類等の売払単価の上昇に伴い不用品売払収入が 23,131 千円増加したことにより、前年度に比べ財産売払収入が 25,729 千円 (27.4%) 増加したためである。

19款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	495,350	484,808	484,808	0	0	0	97.9	100.0
令和5年度	426,699	429,836	429,836	0	0	0	100.7	100.0
比較増減	68,651	54,972	54,972	0	0	0	△2.8	0.0
増 減 率	16.1	12.8	12.8	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 54,972 千円 (12.8%) 増加していた。これは主に、三島市土地開発公社寄付金が 40,300 千円減少しているものの、ガーデンシティ推進基金寄附金が 100,000 千円皆増、ふるさと納税寄附金が 7,107 千円増加したためである。

20款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	1,334,838	1,334,654	1,334,654	0	0	0	99.9	100.0
令和5年度	1,315,943	1,314,094	1,314,094	0	0	0	99.9	100.0
比較増減	18,895	20,560	20,560	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	1.4	1.6	1.6	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 20,560 千円 (1.6%) 増加していた。これは主に、三島駅南口東街区再開発事業の事業用地の明渡しによる市営三島駅南口駐車場営業休止に伴い、駐車場特別会計繰入金が 135,656 千円減少しているものの、養護老人ホーム佐野楽寿寮廃止に伴い養護老人ホーム整備基金繰入金が 50,793 千円皆増したことや、財政調整基金が 87,000 千円、介護保険特別会計繰入金 29,282 千円がそれぞれ増加したためである。

21款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	1,867,180	1,867,180	1,867,180	0	0	0	100.0	100.0
令和5年度	2,374,776	2,374,776	2,374,776	0	0	0	100.0	100.0
比較増減	△507,596	△507,596	△507,596	0	0	0	0.0	0.0
増 減 率	△21.4	△21.4	△21.4	-	-	-	-	-

収入済額は、前年度に比べ 507,596 千円 (21.4%) 減少していた。

22款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	1,360,452	1,340,884	1,275,397	2,976	62,512	1	93.7	95.1
令和5年度	1,179,404	1,295,900	1,216,554	10,729	68,617	0	103.1	93.9
比較増減	181,048	44,984	58,843	△7,753	△6,105	1	△9.4	1.2
増 減 率	15.4	3.5	4.8	△72.3	△8.9	-	-	-

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率			
延滞金加算金及び過料	18,851	21,317	△2,466	△11.6	0	0	0
市 預 金 利 子	218	3	215	7,166.7	0	0	0
雑 入	1,256,328	1,195,234	61,094	5.1	2,976	62,512	1

収入済額は、前年度に比べ 58,843 千円 (4.8%) 増加していた。これは主に、市民体育館大規模改修工事に係るスポーツ振興くじ助成金 100,000 千円が皆増となったことから、雑入が 61,094 千円 (5.1%) 増加したためである。

不納欠損額は 2,976 千円で、前年度に比べ 7,753 千円 (72.3%) 減少していた。不納欠損額は生活保護法による徴収金及び返還金 2,976 千円である。

収入未済額は 62,512 千円で、前年度に比べ 6,105 千円 (8.9%) 減少していた。収入未済額の主なものは、生活保護法による徴収金及び返還金 47,504 千円、児童扶養手当返還金 5,949 千円、三島市育英奨学金返還金 4,322 千円である。

23款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	5,527,900	5,246,600	3,712,000	0	1,534,600	0	67.2	70.8
令和5年度	4,110,000	3,861,100	2,410,900	0	1,450,200	0	58.7	62.4
比較増減	1,417,900	1,385,500	1,301,100	0	84,400	0	8.5	8.4
増 減 率	34.5	35.9	54.0	-	5.8	-	-	-

市債発行額年度比較

(単位 千円・比率 %)

区 分	発 行 額			
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
普 通 債	3,590,000	2,163,600	1,426,400	65.9
臨 時 財 政 対 策 債	107,000	228,000	△121,000	△53.1
災 害 復 旧 債	15,000	19,300	△4,300	△22.3
退 職 手 当 債	0	0	0	-
減 税 補 て ん 債	0	0	0	-

収入済額は、前年度に比べ 1,301,100 千円 (54.0%) 増加していた。これは主に、臨時財政対策債が 121,000 千円減少したものの、錦田中学校長寿命化改修事業や市民体育館大規模改修事業に係る教育債が 763,500 千円増加したことに伴い、普通債が 1,426,400 千円増加したためである。

収入未済額は 1,534,600 千円で、前年度に比べ 84,400 円 (5.8%) 増加していた。収入未済額は、農林債 14,500 千円、土木債 592,700 千円、消防債 18,000 千円、教育債 909,400 千円で全額繰越明許費となっている。

(4) 歳出の概要

歳出節別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
人 件 費	7,253,281	15.7	6,545,527	15.3	707,754	10.8
正規職員数	686人(5人)		644人(14人)		42人(△9人)	-
会計年度任用職員数フルタイム	93人		92人		1人	-
会計年度任用職員数パートタイム	628人		608人		20人	-
需 用 費	2,059,919	4.5	2,115,602	4.9	△55,683	△2.6
委 託 料	4,963,583	10.7	4,649,791	10.8	313,792	6.7
工 事 請 負 費	3,695,770	8.0	1,962,753	4.6	1,733,017	88.3
公 有 財 産 購 入 費	296,633	0.6	126,163	0.3	170,470	135.1
負担金補助及び交付金	7,566,596	16.4	7,910,958	18.4	△344,362	△4.4
扶 助 費	10,548,201	22.8	9,854,211	23.0	693,990	7.0
貸 付 金	12,144	0.0	16,044	0.0	△3,900	△24.3
償還金利子及び割引料	3,873,388	8.4	4,056,927	9.5	△183,539	△4.5
投 資 及 び 出 資 金	215,400	0.5	219,500	0.5	△4,100	△1.9
積 立 金	1,552,312	3.4	1,563,551	3.7	△11,239	△0.7
繰 出 金	2,620,914	5.7	2,556,695	6.0	64,219	2.5
そ の 他	1,512,209	3.3	1,325,630	3.0	186,579	14.1
合 計	46,170,350	100.0	42,903,352	100.0	3,266,998	7.6
市民1人当たり所用額	442,240円	-	406,467円	-	35,773	8.8

※人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及び退職年金であり、下段の職員数は人件費を対象とする年度末職員数を表し特別職を含む、() は再任用短時間勤務職員数で外数である。

支出済額は、前年度に比べ 3,266,998 千円 (7.6%) 増加していた。これは主に、工事請負費 1,733,017 千円、扶助費 693,990 千円、委託料 313,792 千円がそれぞれ増加したためである。

工事請負費の増加は主に、市民体育館大規模改修工事に伴い、体育施設費の工事請負費が 670,373 千円、錦田中学校長寿命化改修工事に伴い、学校管理費の工事請負費が 399,050 千円、それぞれ増加したものである。

扶助費の増加は主に、介護給付費等扶助の増加に伴い、障害者施策推進事業費の扶助費が 350,391 千円、児童手当費の増加に伴い、児童福祉総務費の扶助費が 169,077 千円、それぞれ増加したものである。

委託料の増加は主に、キャッシュレス決済ポイントバック事業に伴い、商工業振興費の委託料が 174,272 千円増加したものである。

市民1人当たりの所用額は 442,240 円で、前年度に比べ 35,773 千円 (8.8%) 増加している。

歳出款別決算状況は次のとおりである。

歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

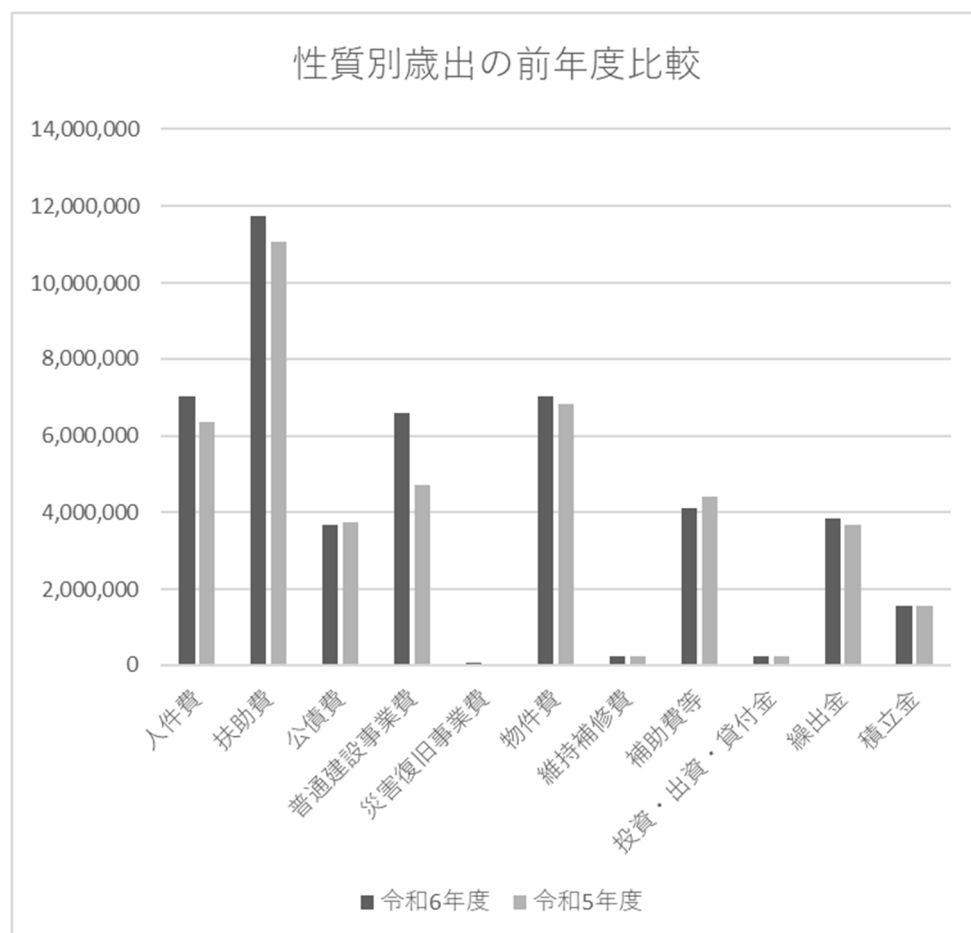
区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1 議 会 費	253,818	0.5	246,327	0.6	7,491	3.0
2 総 務 費	5,354,520	11.6	5,183,573	12.1	170,947	3.3
3 民 生 費	17,068,669	37.0	16,110,955	37.5	957,714	5.9
4 衛 生 費	4,505,275	9.8	4,610,885	10.7	△105,610	△2.3
5 労 働 費	36,533	0.1	37,068	0.1	△535	△1.4
6 農 林 費	308,834	0.7	410,935	1.0	△102,101	△24.8
7 商 工 費	649,692	1.4	535,900	1.2	113,792	21.2
8 土 木 費	6,118,253	13.2	5,480,305	12.8	637,948	11.6
9 消 防 費	2,120,475	4.6	1,655,850	3.9	464,625	28.1
10 教 育 費	6,065,295	13.1	4,875,123	11.4	1,190,172	24.4
11 災 害 復 旧 費	23,954	0.1	19,967	0.0	3,987	20.0
12 公 債 費	3,665,032	7.9	3,736,464	8.7	△71,432	△1.9
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	-
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	46,170,350	100.0	42,903,352	100.0	3,266,998	7.6

なお、普通会計における性質別歳出の状況は次のとおりである。

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位 千円・比率 %）

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
義務的経費	22,449,954	21,138,373	1,311,581	6.2
人件費	7,034,850	6,338,817	696,033	11.0
扶助費	11,750,079	11,063,111	686,968	6.2
公債費	3,665,025	3,736,445	△ 71,420	△ 1.9
投資的経費	6,655,123	4,737,907	1,917,216	40.5
普通建設事業費	6,599,589	4,704,657	1,894,932	40.3
災害復旧事業費	55,534	33,250	22,284	67.0
一般行政費	11,341,985	11,465,771	△ 123,786	△ 1.1
物件費	7,010,787	6,832,366	178,421	2.6
維持補修費	231,054	220,200	10,854	4.9
補助費等	4,100,144	4,413,205	△ 313,061	△ 7.1
その他	5,637,410	5,476,905	160,505	2.9
投資・出資・貸付金	227,544	235,544	△ 8,000	△ 3.4
繰出金	3,857,555	3,677,811	179,744	4.9
積立金	1,552,311	1,563,550	△ 11,239	△ 0.7
合 計	46,084,472	42,818,956	3,265,516	7.6



以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

1款 議会費		(単位 千円・比率 %)			
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	257,470	253,818	0	3,652	98.6
令和5年度	257,611	246,327	0	11,284	95.6
比較増減	△141	7,491	0	△7,632	3.0
増 減 率	△0.1	3.0	-	△67.6	-

支出済額は、前年度に比べ 7,491 千円 (3.0%) 増加していた。

2款 総務費		(単位 千円・比率 %)			
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,568,828	5,354,520	0	214,308	96.2
令和5年度	5,412,450	5,183,573	54,299	174,578	95.8
比較増減	156,378	170,947	△54,299	39,730	0.4
増 減 率	2.9	3.3	皆減	22.8	-

項別支出状況		(単位 千円・比率 %)				
項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
総 務 管 理 費	3,973,405	3,856,763	116,642	3.0	0	124,770
徴 税 費	473,796	457,911	15,885	3.5	0	47,191
戸籍住民基本台帳費	225,941	206,816	19,125	9.2	0	5,684
選 挙 費	63,103	45,160	17,943	39.7	0	17,141
統 計 調 査 費	10,819	12,807	△1,988	△15.5	0	2,210
監 査 委 員 費	42,969	42,371	598	1.4	0	485
諸 費	564,487	561,745	2,742	0.5	0	16,827

支出済額は、前年度に比べ 170,947 千円 (3.3%) 増加していた。これは主に、庁舎建設基金積立金が 161,714 千円、退職手当基金積立金が 71,039 千円、それぞれ減少したものの、退職手当の増加による人事管理費が 151,118 千円、令和4年度決算剰余金の増加により財政調整基金積立金が 122,197 千円、それぞれ増加したことに伴い、総務管理費が 116,642 千円増加したためである。

不用額は 214,308 千円で、この主なものは、総務管理費の一般管理費 24,578 千円、企画費 80,689 千円で、徴税費の徴収費 44,760 千円、選挙費の県知事選挙費 9,162 千円、衆議院議員選挙費 7,855 千円、諸費の交通安全対策費 15,483 千円である。

3款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	18,061,053	17,068,669	426,603	565,781	94.5
令和5年度	18,324,813	16,110,955	760,871	1,452,987	87.9
比較増減	△263,760	957,714	△334,268	△887,206	6.6
増 減 率	△1.4	5.9	△43.9	△61.1	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
社 会 福 祉 費	7,973,864	7,558,794	415,070	5.5	426,603	379,585
児 童 福 祉 費	7,243,725	6,686,788	556,937	8.3	0	159,361
生 活 保 護 費	1,818,260	1,836,195	△17,935	△1.0	0	26,090
災 害 救 助 費	320	40	280	700.0	0	0
国 民 年 金 事 務 費	32,500	29,138	3,362	11.5	0	745

支出済額は、前年度に比べ957,714千円(5.9%)増加していた。これは主に、社会福祉費が415,070千円、児童福祉費556,937千円、それぞれ増加したためである。

社会福祉費が増加した主な理由は、障がい福祉サービス件数の増加による自立支援給付等事業331,688千円の増加に伴い、障害者施策推進事業費が318,204千円増加したためである。

児童福祉費が増加した主な理由は、制度拡充による児童手当支給事業200,078千円の増加に伴い、児童福祉総務費が270,732千円、保育士・幼稚園教諭等の人件費増による児童保育事業159,353千円の増加に伴い、児童保育費が165,654千円、それぞれ増加したためである。

翌年度繰越額426,603千円は全額繰越明許費で、物価高騰対策生活支援給付金及び定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業の社会福祉総務費426,603千円である。

不用額は565,781千円で、この主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費283,282千円、障害者施策推進事業費42,132千円、国民健康保険繰出金27,180千円、児童福祉費の児童福祉総務費105,685千円、市立保育所費33,559千円、発達支援費10,381千円である。

4款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	4,753,197	4,505,275	1,190	246,732	94.8
令和5年度	4,854,571	4,610,885	11,249	232,437	95.0
比較増減	△101,374	△105,610	△10,059	14,295	△0.2
増 減 率	△2.1	△2.3	△89.4	6.2	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
保 健 衛 生 費	3,290,989	3,253,831	37,158	1.1	0	182,645
清 掃 費	1,214,286	1,357,054	△142,768	△10.5	1,190	64,087

支出済額は、前年度に比べ105,610千円(2.3%)減少していた。これは主に、清掃費が142,768千円減少したためである。

清掃費が減少したのは主に、新規最終処分場建設時期の延期に伴う新規最終処分場事業者選定支援等業務委託の未実施により処理施設整備事業が75,685千円、ごみ焼却処理施設や粗大ごみ処理施設の修繕内容を見直しにより施設補修事業が79,418千円、それぞれ減少したことに伴い、清掃センター管理費が146,349千円減少したためである。

翌年度繰越額1,190千円は全額繰越明許費で、処理施設整備事業の清掃費1,190千円である。

不用額は246,732千円で、この主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費35,215千円、感染症予防費116,192千円、生活習慣病予防費18,087千円、清掃費の清掃センター管理費51,363千円である。

5款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	42,314	36,533	0	5,781	86.3
令和5年度	39,244	37,068	0	2,176	94.5
比較増減	3,070	△535	0	3,605	△8.2
増 減 率	7.8	△1.4	-	165.7	-

支出済額は、前年度に比べ535千円(1.4%)減少していた。

不用額5,781千円の主なものは、労働諸費の勤労者住宅建設資金利子補給補助金である。

6款 農林費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	356,999	308,834	32,680	15,485	86.5
令和5年度	442,656	410,935	0	31,721	92.8
比較増減	△85,657	△102,101	32,680	△16,236	△6.3
増 減 率	△19.4	△24.8	皆増	△51.2	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
農 業 費	142,626	177,255	△34,629	△19.5	0	3,447
林 業 費	29,288	28,664	624	2.2	0	1,000
土 地 改 良 事 業 費	136,920	205,016	△68,096	△33.2	32,680	11,038

支出済額は、前年度に比べ 102,101 千円 (24.8%) 減少していた。これは主に、農業費が 34,629 千円、土地改良事業費が 68,096 千円それぞれ減少したためである。

農業費が減少したのは主に、経営発展支援事業費補助金が 3,750 千円、肥料等価格高騰対策事業費補助金が 23,081 千円、種子・苗購入事業費補助金が 16,448 千円、それぞれ皆減したことにより、農業振興費が 40,780 千円減少したことによる。

土地改良事業費が減少したのは主に、国及び県の建設事業に係る負担金の減少に伴い、県営土地改良事業費が 54,795 千円減少したことによる。

不用額は 15,485 千円で、この主なものは、農業費の農業振興費 1,482 千円、土地改良事業費の土地改良事業総務費 1,251 千円、県営土地改良事業費 1,175 千円、土地改良施設維持管理事業費 8,612 千円である。

7款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	696,561	649,692	16,325	30,544	93.3
令和5年度	852,975	535,900	198,583	118,492	62.8
比較増減	△156,414	113,792	△182,258	△87,948	30.5
増 減 率	△18.3	21.2	△91.8	△74.2	-

支出済額は、前年度に比べ 113,792 千円 (21.2%) 増加していた。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したキャッシュレス決済ポイントバック事業の実施により商工業振興費が 102,218 千円増加したためである。

翌年度繰越額 16,325 千円は全額繰越明許で、山中城跡公園駐車場用地取得事業 16,325 千円である。

不用額は 30,544 千円で、この主なものは、商工業振興費 9,417 千円、中小企業融資事業費 6,597 千円、環境対策費 7,829 千円である。

8款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	8,662,797	6,118,253	2,221,399	323,145	70.6
令和5年度	7,300,658	5,480,305	1,638,690	181,663	75.1
比較増減	1,362,139	637,948	582,709	141,482	△4.5
増 減 率	18.7	11.6	35.6	77.9	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
土 木 管 理 費	301,797	272,558	29,239	10.7	0	10,755
道 路 橋 梁 費	1,049,111	969,141	79,970	8.3	449,692	98,829
河 川 費	99,823	105,409	△5,586	△5.3	9,859	11,807
都 市 計 画 費	3,840,004	3,640,819	199,185	5.5	1,761,848	199,204
住 宅 費	827,518	492,378	335,140	68.1	0	2,550

支出済額は、前年度に比べ637,948千円(11.6%)増加していた。これは主に、都市計画費が199,185千円、住宅費が335,140千円それぞれ増加したためである。

都市計画費が増加したのは主に、市街地再開発事業費補助金614,142千円、防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金831,700千円が翌年度に繰越されたことに伴い、市街地再整備事業費が406,889千円、下水道事業補助金及び下水道事業出資金の支出減少に伴い、下水道事業会計繰出金が108,666千円それぞれ減少したものの、無電柱化事業の増加に伴い、補助街路事業費が638,399千円増加、一般市民からの100,000千円の寄附に伴い、ガーデンシティ推進基金積立金が100,055千円皆増したことによる。

住宅費が増加したのは主に、藤代住宅B棟建設工事の完了等に伴い、住宅整備費が337,058千円増加したことによる。

翌年度繰越額2,221,399千円は全額繰越明許費で、一般橋梁整備事業外5件の道路橋梁費449,692千円、一般河川整備事業の河川費9,859千円、防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金外5件の都市計画費1,761,848千円である。

不用額は323,145千円で、この主なものは、道路橋梁費の道路新設改良費52,120千円、橋梁新設改良費37,371千円、都市計画費の補助街路事業費169,125千円、楽寿園費11,927千円である。

9款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,174,644	2,120,475	31,907	22,262	97.5
令和5年度	1,728,718	1,655,850	57,050	15,818	95.8
比較増減	445,926	464,625	△25,143	6,444	1.7
増 減 率	25.8	28.1	△44.1	40.7	-

支出済額は、前年度に比べ464,625千円(28.1%)増加していた。これは主に、消防施設整備事業11,987千円の増加に伴い、消防施設費が120,932千円、無線通信広報事業240,506千円の増加に伴い、防災費が235,669千円それぞれ増加したことによる。

翌年度繰越額31,907千円は全額繰越明許費で、消火栓乗換工事負担金807千円及び急傾斜地崩壊防止事業31,100千円である。

不用額は22,262千円で、この主なものは、防災費9,591千円、消防施設費9,023千円、非常備消防費3,596千円である。

10款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,308,543	6,065,295	1,048,388	194,860	83.0
令和5年度	6,072,191	4,875,123	860,143	336,925	80.3
比較増減	1,236,352	1,190,172	188,245	△142,065	2.7
増 減 率	20.4	24.4	21.9	△42.2	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
教 育 総 務 費	572,876	488,389	84,487	17.3	0	11,210
小 学 校 費	942,027	1,102,768	△160,741	△14.6	723,191	24,478
中 学 校 費	811,515	412,564	398,951	96.7	284,986	33,652
幼 稚 園 費	603,777	564,658	39,119	6.9	0	34,991
社 会 教 育 費	998,412	898,792	99,620	11.1	0	20,330
保 健 体 育 費	2,136,688	1,407,952	728,736	51.8	40,211	70,199

支出済額は、前年度に比べ1,190,172千円(24.4%)増加していた。これは主に、中学校費が398,951千円、保健体育費が728,736千円増加したためである。

中学校費が増加したのは主に、錦田中学校長寿命化改修工事による各中学校施設補修整備事業380,598千円の増加に伴い、学校管理費が388,058千円増加したことによる。

保健体育費が増加したのは主に、市民体育館大規模改修工事による体育施設整備事業652,549千円の増加に伴い、体育施設費が677,213千円増加したことによる。

翌年度繰越額1,048,388千円は全額繰越明許費で、北上小学校中規模改修工事外3件の小学校費723,191千円、錦田中学校長寿命化改修工事外1件の中学校費284,986千円、錦田学校給食共同調理場空調設備改修工事外1件の保健体育費40,211千円である。

不用額は194,860千円で、この主なものは、中学校費の学校管理費26,195千円、幼稚園費34,991千円、保健体育費の学校給食費55,097千円である。

11款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	23,955	23,954	0	1	99.9
令和5年度	19,968	19,967	0	1	99.9
比較増減	3,987	3,987	0	0	0.0
増 減 率	20.0	20.0	-	0.0	-

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
農林業施設災害復旧費	4,416	0	4,416	皆増	0	1
土木施設災害復旧費	19,538	19,967	△429	△2.1	0	0

支出済額は、前年度に比べ 3,987 千円 (20.0%) 増加していた。これは、令和 6 年 11 月 2 日に発生した豪雨の影響による災害復旧に係る経費で、農林業施設災害復旧費が 4,416 千円皆増したものの、土木施設災害復旧費が 429 千円減少したためである。

不用額は 1 千円で、農業施設災害復旧費の工事請負費が執行されなかったためである。

12款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,701,206	3,665,032	0	36,174	99.0
令和5年度	3,748,372	3,736,464	0	11,908	99.7
比較増減	△47,166	△71,432	0	24,266	△0.7
増 減 率	△1.3	△1.9	-	203.8	-

支出済額は、前年度に比べ 71,432 千円 (1.9%) 減少していた。これは主に、償還利子が 3,941 千円増加したものの、償還元金が 75,361 千円減少したためである。

なお、養護老人ホーム廃止に伴い、平成 25 年度及び平成 26 年度養護老人ホーム整備事業債に係る地方財残高について、32,324 千円の繰上償還を行っている。

最近 5 か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

年 度	元 金		利 子		諸 費		合 計		公債費 比率
	金額	趨勢比	金額	趨勢比	金額	趨勢比	金額	趨勢比	
令和6年度	3,504,001	107.1	161,024	71.7	7	46.7	3,665,032	104.8	9.1
令和5年度	3,579,362	109.4	157,083	70.0	19	126.7	3,736,464	106.8	9.5
令和4年度	3,558,980	108.7	166,833	74.3	13	86.7	3,725,826	106.5	9.8
令和3年度	3,438,449	105.1	190,894	85.0	12	80.0	3,629,355	103.8	9.2
令和2年度	3,272,695	100.0	224,560	100.0	15	100.0	3,497,270	100.0	9.1

※趨勢比は、令和2年度を100とした。

※利子の金額は一時借入金利子を含む。

1 4 款 予備費

本年度の予備費充用額は 141,394 千円で、この内訳は次のとおりである。

区 分	件数	充用額	事 由
2 総務費	12	38,967	令和7年3月31日付け退職者に係る退職手当外
3 民生費	14	1,085	三島市障害者相談支援事業委託の消費税取扱い誤りによる損害賠償外
6 農林費	4	7,857	令和6年11月2日豪雨に伴う災害復旧外
8 土木費	16	40,616	谷田幸原線建設事業に伴い支障となる物件の移転補償外
9 消防費	3	2,076	令和6年11月2日豪雨対応に係る時間外勤務手当支給外
10 教育費	23	26,839	三島市民生涯学習センター非常用放送設備取替修繕（緊急）外
11 災害復旧費	7	23,954	令和6年11月2日豪雨に伴う被災対応外
合 計	79	141,394	

2 特 別 会 計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	11,043,671	10,851,875	10,516,434	19,940	316,806	1,305	95.2	96.9
令和5年度	11,183,558	11,130,181	10,773,919	25,556	331,865	1,159	96.3	96.8
比 較 増 減	△139,887	△278,306	△257,485	△5,616	△15,059	146	△1.1	0.1
増 減 率	△1.3	△2.5	△2.4	△22.0	△4.5	12.6	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出 (単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和6年度	11,043,671	10,404,517	0	639,154	94.2	111,917
令和5年度	11,183,558	10,698,327	0	485,231	95.7	75,592
比 較 増 減	△139,887	△293,810	0	153,923	△1.5	36,325
増 減 率	△1.3	△2.7	—	31.7	—	48.1

収入済額は、前年度に比べ257,485千円(2.4%)減少していた。これは主に、保険給付費等交付金の減少に伴い、県補助金が267,996千円減少したためである。

不納欠損額は19,940千円で、前年度に比べ5,616千円(22.0%)減少していた。不納欠損額は、一般被保険者国民健康保険税19,940千円である。

収入未済額は316,806千円で、前年度に比べ15,059千円(4.5%)減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税315,318千円である。

支出済額は、前年度に比べ293,810千円(2.7%)減少していた。これは主に、被保険者数の減少による一般被保険者療養給付費236,321千円の減少に伴い、療養諸費が232,930千円減少したためである。

不用額は639,154千円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費410,639千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	10,516,434	10,773,919	△257,485
B 歳出決算額	10,404,517	10,698,327	△293,810
C 歳入歳出差引額 (A-B)	111,917	75,592	36,325
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	111,917	75,592	36,325

(2) 介護保険特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	10,080,228	10,155,084	10,126,680	7,900	22,419	1,915	100.5	99.7
令和5年度	9,861,442	9,521,299	9,490,384	8,719	24,160	1,964	96.2	99.7
比較増減	218,786	633,785	636,296	△819	△1,741	△49	4.3	0.0
増減率	2.2	6.7	6.7	△9.4	△7.2	△2.5	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和6年度	10,080,228	9,410,400	0	669,828	93.4	716,280
令和5年度	9,861,442	9,096,294	0	765,148	92.2	394,090
比較増減	218,786	314,106	0	△95,320	1.2	322,190
増減率	2.2	3.5	—	△12.5	—	81.8

収入済額は、前年度に比べ 636,296 千円 (6.7%) 増加していた。これは主に、保険料改定により介護保険料が 372,480 千円、支払基金交付金が 114,979 千円それぞれ増加したためである。

不納欠損額は 7,900 千円で、前年度に比べ 819 千円 (9.4%) 減少していた。不納欠損額は、全額介護保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は 22,419 千円で、前年度に比べ 1,741 千円 (7.2%) 減少していた。収入未済額の主なものは、介護保険料の普通徴収分である。

支出済額は、前年度に比べ 314,106 千円 (3.5%) 増加していた。これは主に、要介護認定者数の増加や介護報酬改定に伴い、介護給付費が 141,555 千円増加したためである。

不用額は 669,828 千円で、この主なものは、介護給付費 629,667 千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	10,126,680	9,490,384	636,296
B 歳出決算額	9,410,400	9,096,294	314,106
C 歳入歳出差引額 (A-B)	716,280	394,090	322,190
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	716,280	394,090	322,190

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和 6 年度	1,834,933	1,951,908	1,941,503	2,764	11,016	3,375	105.8	99.5
令和 5 年度	1,657,704	1,651,148	1,641,019	911	11,355	2,137	99.0	99.4
比 較 増 減	177,229	300,760	300,484	1,853	△339	1,238	6.8	0.1
増 減 率	10.7	18.2	18.3	203.4	△3.0	57.9	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和 6 年度	1,834,933	1,833,946	0	987	99.9	107,557
令和 5 年度	1,657,704	1,636,070	0	21,634	98.7	4,949
比 較 増 減	177,229	197,876	0	△20,647	1.2	102,608
増 減 率	10.7	12.1	—	△95.4	—	2,073.3

収入済額は、前年度に比べ 300,484 千円 (18.3%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加や保険料率及び均等割額の引上げに伴い、後期高齢者医療保険料が 273,150 千円、繰入金が 35,937 千円、それぞれ増加したためである。

不納欠損額は 2,764 千円で、前年度に比べ 1,853 千円 (203.4%) 増加していた。不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

収入未済額は 11,016 千円で、前年度に比べ 339 千円 (3.0%) 減少していた。収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

支出済額は、前年度に比べ 197,876 千円 (12.1%) 増加していた。これは主に、保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が 197,906 千円増加したためである。

不用額は 987 千円で、この主なものは、過誤納還付金 512 千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
A 歳入決算額	1,941,503	1,641,019	300,484
B 歳出決算額	1,833,946	1,636,070	197,876
C 歳入歳出差引額 (A－B)	107,557	4,949	102,608
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C－D)	107,557	4,949	102,608

(4) 墓園事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	8,739	13,479	13,411	0	68	0	153.5	99.5
令和5年度	8,441	15,438	15,399	0	39	0	182.4	99.7
比較増減	298	△1,959	△1,988	0	29	0	△28.9	△0.2
増減率	3.5	△12.7	△12.9	—	74.4	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和6年度	8,739	8,242	0	497	94.3	5,169
令和5年度	8,441	6,930	0	1,511	82.1	8,469
比較増減	298	1,312	0	△1,014	12.2	△3,300
増減率	3.5	18.9	—	△67.1	—	△39.0

収入済額は、前年度に比べ1,988千円(12.9%)減少していた。これは主に、墓園の新規使用者が減少したことにより事業収入が987千円、繰越金が1,001千円減少したためである。

収入未済額は、前年度に比べ29千円(74.4%)増加していた。収入未済額は、全額墓園管理料である。

支出済額は、前年度に比べ1,312千円(18.9%)増加していた。これは、樹木等管理委託料の増加により墓園事業費が増加したためである。

不用額は497千円で、この主なものは墓園事業費397千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	13,411	15,399	△1,988
B 歳出決算額	8,242	6,930	1,312
C 歳入歳出差引額 (A-B)	5,169	8,469	△3,300
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	5,169	8,469	△3,300

(5) 駐車場事業特別会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	執行率	収入率
令和6年度	424,113	445,392	445,356	0	36	0	105.0	99.9
令和5年度	530,082	541,224	541,224	0	0	0	102.1	100.0
比較増減	△105,969	△95,832	△95,868	0	36	0	2.9	△0.1
増減率	△20.0	△17.7	△17.7	—	皆増	—	—	—

歳 出

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	歳入歳出差引額
令和6年度	424,113	421,197	0	2,916	99.3	24,159
令和5年度	530,082	521,684	0	8,398	98.4	19,540
比較増減	△105,969	△100,487	0	△5,482	0.9	4,619
増減率	△20.0	△19.3	—	△65.3	—	23.6

収入済額は、前年度に比べ 95,868 千円 (17.7%) 減少していた。これは主に、三島駅南口東街区再開発事業に係る立体駐車場施設取得費として借入を行ったことにより、市債が 306,700 千円皆増したものの、三島南口駐車場の営業休止に伴う補償金がなかったことにより、諸収入が 355,474 千円皆減、三島駅南口駐車場の営業休止により使用料及び手数料が 114,130 千円減少したためである。

支出済額は、前年度に比べ 100,487 千円 (19.3%) 減少していた。これは主に、三島駅南口東街区再開発事業による三島駅南口駐車場の営業休止に伴う補償金がなかったことに伴い、一般会計繰出金が 135,656 千円減少したためである。

不用額は 2,916 千円で、この主なものは、駐車場管理費 1,917 千円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	445,356	541,224	△95,868
B 歳出決算額	421,197	521,684	△100,487
C 歳入歳出差引額 (A-B)	24,159	19,540	4,619
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
E 実質収支額 (C-D)	24,159	19,540	4,619

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

当基金は、庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたもので、基金総額 2,000 千円で運用している。

貯蔵品受入額は 7,321 千円で、前年度の 7,611 千円に比べ 290 千円の減少、払出額は 6,877 千円で前年度の 7,401 千円に比べ 524 千円の減少となった。運用回転数は 3.4 回で、前年度より 0.3 回減少している。

剰余金 640 千円は棚卸益で、令和 7 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
令和 6 年度	2,000	6,877	3.4回	602	1,096	1,086	784	640
令和 5 年度	2,000	7,401	3.7回	618	1,383	864	865	654
令和 4 年度	2,000	6,813	3.4回	449	1,048	1,458	955	589

(2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたもので、基金総額 17,068 千円で運用している。

本年度の貸付は 0 件である。

償還は 10 件（うち完済 0 件）、138 千円で、前年度の 9 件（うち完済 2 件）、53 千円に比べ件数で 1 件、金額で 85 千円増加している。

本年度、不納欠損処分は行われていない。

この結果、年度末貸付件数は 58 件、貸付残高は 4,745 千円となった。

(単位 件・千円)

区 分	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和 6 年度	17,068	0	0	0	138	0	0	58	4,745
令和 5 年度	17,068	0	0	2	53	0	0	58	4,883
令和 4 年度	17,068	0	0	3	194	0	0	60	4,936

※ 償還金の件数は、完済者数である。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 288,350 千円で、前年度より 37 千円増加している。これは預金利子である。

本年度、土地の取得及び処分は、行われていない。また、未収金及び未収金は生じていない。

(単位 m²・千円)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		差 引 増 減	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
土 地	前年度繰越額	1,163.96	70,161	1,163.96	70,161	000.00	0
	本年度取得額	0.00	0	0.00	0	0.00	0
	本年度処分額	0.00	0	0.00	0	000.00	0
	年度末残高	1,163.96	70,161	1,163.96	70,161	000.00	0
貸 付 金	前年度繰越額	185,272		185,272		0	
	本年度貸付額	0		0		0	
	本年度償還額	0		0		0	
	年度末残高	185,272		185,272		0	
現 金 ・ 預 金		32,917		32,880		37	
未 収 金		0		0		0	
計		288,350		288,313		37	
未 払 金		0		0		0	
基 金 総 額		288,350		288,313		37	
計		288,350		288,313		37	

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 10,000 千円で運用している。

印紙・証紙受入額は 76,336 千円で、前年度の 66,414 千円に比べ 9,922 千円増加した。払出額は 65,605 千円で、前年度の 60,746 千円に比べ、4,859 千円の増加となった。

運用回転数は 6.6 回で、前年度より 0.5 回増加した。

剰余金 1,363 千円は売りさばき手数料で、令和 7 年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位 千円)

区 分	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
令和 6 年度	10,000	65,605	6.6回	84	548	10,731	1,363	1,363
令和 5 年度	10,000	60,746	6.1回	74	5,594	5,668	1,336	1,336
令和 4 年度	10,000	41,659	4.2回	68	4,170	6,874	1,112	1,112

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	令和6年度末現在	令和5年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 土 地	3,228,599㎡	3,227,009㎡	1,590㎡	
(2) 建 物	321,492㎡	318,816㎡	2,676㎡	
(3) 物権（地上権）	6,923㎡	6,923㎡	0㎡	谷田幸原線街路事業用地
(4) 山 林	388,217㎡	388,217㎡	0㎡	
(5) 山 林 （立木蓄積量）	9,627㎥	9,271㎥	356㎥	
(6) 有 価 証 券	1,024千円	1,024千円	0千円	
(7) 出 資 に よ る 権 利	83,314千円	83,314千円	0千円	

(2) 物 品

区 分	令和6年度末現在	令和5年度末現在	差引増減	摘 要
車 両 類 ほ か	530点	546点	△16点	

(3) 債 権

(単位 千円)

区 分	令和6年度末現在	令和5年度末現在	差引増減	摘 要
育英奨学金貸付金	153,708	173,305	△19,597	貸付金

(4) 基 金

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度末現在	令和 5 年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 遠 藤 奨 学 基 金	6,756	6,756	0	
(2) 教 育 施 設 整 備 基 金	21,313	21,284	29	基金利子 29
(3) 用 品 調 達 基 金	2,000	2,000	0	
(4) 生 活 資 金 等 貸 付 基 金	17,068	17,068	0	
(5) 収 入 印 紙 等 購 入 基 金	10,000	10,000	0	
(6) 土 地 開 発 基 金	288,350	288,313	37	基金利子 37
(7) 佐 野 郷 土 振 興 基 金	50,000	50,000	0	
(8) 福 祉 基 金	8,465	10,756	△ 2,291	基金利子 14 寄附金 512 取り崩し △2,817
(9) 養 護 老 人 ホ ー ム 整 備 基 金	0	50,726	△50,726	取り崩し △50,726
(10) 財 政 調 整 基 金	2,328,342	2,187,942	140,400	基金利子 1,900 積立金 1,275,500 取り崩し △ 1,137,000
(11) 庁 舎 建 設 基 金	1,851,849	1,751,048	100,801	基金利子 1,049 積立金 99,600 寄附金 152
(12) ふ る さ と 創 生 基 金	19,253	19,228	25	基金利子 25
(13) 減 債 基 金	0	0	0	
(14) ふ る さ と の 水 と 土 保 全 対 策 基 金	10,957	10,942	15	基金利子 15
(15) 森 林 整 備 基 金	2,026	2,023	3	基金利子 3
(16) ス ポ ー ツ 推 進 基 金	3,987	3,987	0	
(17) 職 員 退 職 手 当 基 金	216,824	144,958	71,866	基金利子 193 積立金 71,673
(18) ふ る さ と の 緑 保 全 基 金	21,893	20,367	1,526	基金利子 27 寄附金 1,499
(19) ガーデンシティ推進基金	103,088	3,033	100,055	基金利子 55 寄附金 100,000
(20) 国民健康保険運営基金	448,506	413,979	34,527	基金利子 344 積立金 75,592 取り崩し △41,409
(21) 介護保険運営基金	267,358	292,541	△25,183	基金利子 436 積立金 218,096 取り崩し △243,715
(22) 駐 車 場 運 営 基 金	186,131	253,091	△66,960	基金利子 257 取り崩し △67,217
合 計	5,864,166	5,560,042	304,124	

5 む す び

令和6年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

令和6年度は、「第5次三島市総合計画」の前期基本計画5年間のうち4年目であり、後期基本計画の策定期間を目前に控えることから、市が目指すべき姿を再確認し、市の重要施策である「ガーデンシティみしま」「スマートウエルネスみしま」「コミュニティづくり」の3つの柱や、「スマート市役所」として、DX（デジタル・トランスフォーメーション）による市民の利便性向上及び業務の効率化を推進すべく、さらにはコロナ禍からの回復を目指し「日本一幸せに暮らせる都市を目指す積極型予算」として予算編成を行い市政運営が進められた。

一般会計及び特別会計における歳入総額は704億1,170万円、歳出総額は682億4,865万円となり、前年度に比べ歳入は31億7,922万円（4.7%）、歳出は33億8,600万円（5.2%）それぞれ増加した。

これは一般会計の歳入において、個人市民税における定額減税や繰越金の減により自主財源は5億6,608万円（2.4%）減少したが、社会資本整備総合交付金や普通債の増により依存財源は31億6,386万円（15.2%）増加し、歳入全体で25億9,778万円（5.8%）増加したためである。一方、歳出においては、定額減税補足給付金及び物価高騰対応重点支援給付金給付事業等で、民生費9億5,771万円（5.9%）の増、体育施設整備事業等で、教育費11億9,017万円（24.4%）増加し、歳出全体で32億6,700万円（7.6%）の増加となった。人口減少が進展する中、コロナ禍以前の令和元年度と比べ歳出では91億3,690万円（24.7%）増加している。特に歳入においては、今回依存財源の割合が自主財源を僅かながら上回る結果となったことから、行政運営の自主性と安定性を担保するためにも、市税等の自主財源の確保に努められたい。

歳入歳出差引額は前年度に比べ2億678万円（8.7%）減少した21億6,305万円で、歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を控除した実質収支額は20億3,234万円となり、前年度に比べ2億173万円（9.0%）減少した。

歳出予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額である不用額は30億1,415万円で、前年度に比べ15億1,364万円（33.4%）減少している。また、予算に対する執行率は、歳入は93.8%、歳出は90.9%で、前年度に比べ歳入は1.7ポイント、歳出は2.0ポイントそれぞれ増加しているが、予算編成においてはなお一層の精査を図り、不用額が発生した場合は状況や理由を的確に把握した上で原因分析を行い、執行率向上に向けてそれらを将来の予算編成や適正な予算執行に生かしていくことが重要であると思われる。

補助金については、補助事業の効果や対象団体の内部留保等に特に留意しつつ検証した上で、さらなる縮減や廃止に向け努力するよう期待するものである。また、執行率が前年度の71.9%

から 12.6 ポイント減少し 59.3%となっているが、諸事情により翌年度への繰り越しとなる案件があるものの、予算の見積りに関して今まで以上の精査を図るとともに、事業の実施に当たってはその周知の徹底に努めることなどにより、執行率の向上に向けた対策を講じるよう要望するものである。

財政調整基金については、令和 6 年度末時点における現在高が前年度より 1 億 4,040 万円増の 23 億 2,834 万円となっている。基金の積み増しによって標準財政規模の 9.983%となり、一般的に適正とされる 10%にほぼ到達したものの、県内 23 市の平均である 22%程度よりも依然として低い状況にある。南海トラフ巨大地震の発生リスクが高まる中、さらには大雨による大規模自然災害など不測の事態に備え、今後もさらなる積み増しに努められたい。

また、令和 6 年度末時点における庁舎建設基金の現在高は前年度より 1 億 80 万円増の 18 億 5,185 万円、職員退職手当基金は 7,187 万円増の 2 億 1,682 万円となっており、特に新庁舎建設については市民の関心も高いことから、今後も予見性の高い経費の平準化によって財源調整機能の向上を期待するものである。

主要な財政指標から財政状況を見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 90.6%で前年度と比べ 1.4 ポイント悪化している。一方、財政運営の健全性を示す実質収支比率は前年度と比べ 3.0 ポイント下回る 4.6%で、概ね適正とされる水準（3%～5%）に収まり、財政運営の硬直性を示す公債費負担比率は前年度と比べ 0.4 ポイント下回る 11.5%となり改善傾向が続いている。これら改善傾向にある指標については標準財政規模や一般財源総額の増大によるところも一因であることから、今後も歳出構造の変化による影響に注視しながら、財政健全化に向けてさらなる取り組みを期待するとともに、財政への信認を確保するよう努められたい。

景気は緩やかな回復基調が続くものの、持続する原材料等の高騰、人件費や労務費及び調達価格の上昇を適切に考慮する中で、次世代を見据えた持続可能な行財政運営を行うためにも、コロナ禍を契機に右肩上がりに増大する歳出構造を可能な限り平時に戻していく決断も重要であると考え。そのためにはマクロ感を持って経営的な視点に立ち、「選択」と「集中」によって身の丈に合った、真に必要な施策を見極めつつ、今後想定し得る課題に対しては長期財政計画の更新も含め丁寧かつ計画的に取り組み、引き続き効果的・効率的な政策形成に基づく事務執行の徹底を要望すると同時に、次世代に対しても安定した質の高い行政サービスを提供できるよう期待するものである。

付表 1

令和6年度 一般会計 歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			収入済額に含まれる還付未済額
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算 対比	金 額	構成比	予算 対比	調定 対比	金 額	予算 対比	調定 対比	金 額	予算 対比	調定 対比	
1 市税	17,666,331,000	34.2	17,859,666,768	34.8	101.1	17,632,943,497	37.2	99.8	98.7	17,305,848	0.1	0.1	210,288,888	1.2	1.2	871,465
2 地方譲与税	278,500,000	0.6	266,010,000	0.5	95.5	266,010,000	0.6	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	15,000,000	0.0	9,235,000	0.0	61.6	9,235,000	0.0	61.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	120,000,000	0.2	169,723,000	0.3	141.4	169,723,000	0.4	141.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	0.3	292,321,000	0.6	194.9	292,321,000	0.6	194.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 法人事業税交付金	260,000,000	0.5	288,027,000	0.6	110.8	288,027,000	0.6	110.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 地方消費税交付金	3,060,000,000	5.9	2,802,923,000	5.5	91.6	2,802,923,000	5.9	91.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 ゴルフ場利用税交付金	50,000,000	0.1	49,199,360	0.1	98.4	49,199,360	0.1	98.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 自動車取得税交付金	1,000	0.0	48	0.0	4.8	48	0.0	4.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 環境性能割交付金	40,000,000	0.1	47,418,000	0.1	118.5	47,418,000	0.1	118.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 地方特例交付金	617,000,000	1.2	613,188,000	1.2	99.4	613,188,000	1.3	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 地方交付税	2,338,500,000	4.5	3,338,373,000	6.5	142.8	3,338,373,000	7.1	142.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
13 交通安全対策特別交付金	19,084,000	0.0	15,781,000	0.0	82.7	15,781,000	0.0	82.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
14 分担金及び負担金	117,130,000	0.2	101,184,540	0.2	86.4	96,280,640	0.2	82.2	95.2	0	0.0	0.0	4,903,900	4.2	4.8	0
15 使用料及び手数料	566,549,000	1.1	534,996,502	1.0	94.4	525,839,580	1.1	92.8	98.3	8,400	0.1	0.1	9,148,522	1.6	1.7	0
16 国庫支出金	11,955,025,033	23.2	11,277,955,693	22.0	94.3	9,281,219,092	19.6	77.6	82.3	0	0.0	0.0	1,996,736,601	16.7	17.7	0
17 県支出金	3,320,538,000	6.4	3,232,833,595	6.3	97.4	3,116,381,595	6.6	93.9	96.4	0	0.0	0.0	116,452,000	3.5	3.6	0
18 財産収入	490,232,000	1.0	149,411,788	0.3	30.5	149,411,788	0.3	30.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 寄附金	495,350,000	1.0	484,807,665	1.0	97.9	484,807,665	1.0	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 繰入金	1,334,838,000	2.6	1,334,654,269	2.6	99.9	1,334,654,269	2.8	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
21 繰越金	1,867,179,480	3.6	1,867,180,079	3.6	100.1	1,867,180,079	4.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
22 諸収入	1,360,452,000	2.6	1,340,886,019	2.6	98.6	1,275,397,507	2.7	93.7	95.1	2,976,250	0.2	0.2	62,512,682	4.6	4.7	420
23 市債	5,527,900,000	10.7	5,246,600,000	10.2	94.9	3,712,000,000	7.8	67.2	70.8	0	0.0	0.0	1,534,600,000	27.8	29.2	0
24 特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	-	0	-	-	0	-	-	0
歳 入 合 計	51,649,609,513	100.0	51,322,375,326	100.0	99.4	47,368,314,120	100.0	91.7	92.3	20,290,498	0.1	0.1	3,934,642,593	7.6	7.7	871,885
前 年 度	49,730,108,900		48,538,034,600		97.6	44,770,532,305		90.0	92.2	33,615,649	0.1	0.1	3,743,260,441	7.5	7.7	9,373,795
比 較 増 減	1,919,500,613		2,784,340,726		1.8	2,597,781,815		1.7	0.1	△13,325,151	0.0	0.0	191,382,152	0.1	0.0	△8,501,910
前 年 度 対 比	103.9		105.7			105.8				60.4			105.1			9.3

付表 2

一般会計 歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区 分 款 別	令和6年度				令和5年度				前 年 度 対 比	
	収 入 済 額	構成比	予算対比	調定対比	収 入 済 額	構成比	予算対比	調定対比	増 減 額	対 比
1 市税	17,632,943,497	37.2	99.8	98.7	17,832,646,604	39.8	98.2	98.7	△199,703,107	98.9
2 地方譲与税	266,010,000	0.6	95.5	100.0	264,006,000	0.6	97.2	100.0	2,004,000	100.8
3 利子割交付金	9,235,000	0.0	61.6	100.0	7,648,000	0.0	51.0	100.0	1,587,000	120.8
4 配当割交付金	169,723,000	0.4	141.4	100.0	118,437,000	0.3	112.8	100.0	51,286,000	143.3
5 株式等譲渡所得割交付金	292,321,000	0.6	194.9	100.0	191,643,000	0.4	174.2	100.0	100,678,000	152.5
6 法人事業税交付金	288,027,000	0.6	110.8	100.0	250,540,000	0.5	106.6	100.0	37,487,000	115.0
7 地方消費税交付金	2,802,923,000	5.9	91.6	100.0	2,684,844,000	6.0	88.0	100.0	118,079,000	104.4
8 ゴルフ場利用税交付金	49,199,360	0.1	98.4	100.0	50,501,360	0.1	101.0	100.0	△1,302,000	97.4
9 自動車取得税交付金	48	0.0	4.8	100.0	3,389,195	0.0	338,919.5	100.0	△3,389,147	0.1
10 環境性能割交付金	47,418,000	0.1	118.5	100.0	39,089,000	0.1	156.4	100.0	8,329,000	121.3
11 地方特例交付金	613,188,000	1.3	99.4	100.0	126,685,000	0.3	110.2	100.0	486,503,000	484.0
12 地方交付税	3,338,373,000	7.1	142.8	100.0	3,003,441,000	6.7	142.7	100.0	334,932,000	111.2
13 交通安全対策特別交付金	15,781,000	0.0	82.7	100.0	16,666,000	0.0	75.7	100.0	△885,000	94.7
14 分担金及び負担金	96,280,640	0.2	82.2	95.2	116,623,708	0.3	89.7	95.6	△20,343,068	82.6
15 使用料及び手数料	525,839,580	1.1	92.8	98.3	527,783,775	1.2	94.5	98.3	△1,944,195	99.6
16 国庫支出金	9,281,219,092	19.6	77.6	82.3	8,506,601,934	19.0	73.4	82.0	774,617,158	109.1
17 県支出金	3,116,381,595	6.6	93.9	96.4	3,163,549,376	7.1	91.2	96.1	△47,167,781	98.5
18 財産収入	149,411,788	0.3	30.5	100.0	120,276,577	0.3	39.0	100.0	29,135,211	124.2
19 寄附金	484,807,665	1.0	97.9	100.0	429,836,060	1.0	100.7	100.0	54,971,605	112.8
20 繰入金	1,334,654,269	2.8	99.9	100.0	1,314,094,037	2.9	99.9	100.0	20,560,232	101.6
21 繰越金	1,867,180,079	4.0	100.1	100.0	2,374,776,200	5.3	100.1	100.0	△507,596,121	78.6
22 諸収入	1,275,397,507	2.7	93.7	95.1	1,216,554,479	2.7	103.1	93.9	58,843,028	104.8
23 市債	3,712,000,000	7.8	67.2	70.8	2,410,900,000	5.4	58.7	62.4	1,301,100,000	154.0
24 特別地方消費税交付金	0	0.0	-	-	0	0.0	-	-	0	-
歳 入 合 計	47,368,314,120	100.0	91.7	92.3	44,770,532,305	100.0	90.0	92.2	2,597,781,815	105.8

付表 3

令和6年度 一般会計 歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区 分 款 別	予 算 現 額							支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額		
	当初予算額	補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流 用 増 減 額	計	構成比	金 額	構成比	執行率	繰越明許費 及 事故繰越し	金 額	構成比	予 算 現 額 対比率
		金 額	当 初 予算対比											
1 議会費	254,750,000	2,720,000	1.1	0	0	257,470,000	0.5	253,817,760	0.5	98.6	0	3,652,240	0.2	1.4
2 総務費	4,998,423,000	477,139,000	9.5	54,299,000	38,967,063	5,568,828,063	10.8	5,354,519,822	11.6	96.2	0	214,308,241	12.6	3.8
3 民生費	15,489,400,000	1,809,697,000	11.7	760,870,824	1,084,989	18,061,052,813	35.0	17,068,668,971	37.0	94.5	426,602,601	565,781,241	33.3	3.1
4 衛生費	4,400,126,000	341,822,000	7.8	11,248,759	0	4,753,196,759	9.2	4,505,274,891	9.8	94.8	1,189,815	246,732,053	14.5	5.2
5 労働費	42,314,000	0	0.0	0	0	42,314,000	0.1	36,533,245	0.1	86.3	0	5,780,755	0.3	13.7
6 農林費	356,224,000	△7,082,000	△2.0	0	7,857,400	356,999,400	0.7	308,834,566	0.7	86.5	32,680,000	15,484,834	0.9	4.3
7 商工費	494,515,000	3,463,000	0.7	198,583,000	0	696,561,000	1.3	649,691,939	1.4	93.3	16,325,000	30,544,061	1.8	4.4
8 土木費	6,884,673,000	98,818,000	1.4	1,638,690,130	40,616,061	8,662,797,191	16.8	6,118,253,441	13.2	70.6	2,221,399,364	323,144,386	19.0	3.7
9 消防費	2,346,399,000	△230,881,000	△9.8	57,050,000	2,075,643	2,174,643,643	4.2	2,120,475,362	4.6	97.5	31,907,000	22,261,281	1.3	1.0
10 教育費	6,104,293,000	317,268,000	5.2	860,142,800	26,838,893	7,308,542,693	14.1	6,065,294,890	13.1	83.0	1,048,388,033	194,859,770	11.5	2.7
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	23,953,600	23,954,600	0.0	23,953,600	0.1	99.9	0	1,000	0.0	0.1
12 公債費	3,668,882,000	32,324,000	0.9	0	0	3,701,206,000	7.2	3,665,031,724	7.9	99.0	0	36,174,276	2.1	1.0
13 諸支出金	0	0	-	0	0	0	0.0	0	0.0	-	0	0	0.0	-
14 予備費	30,000,000	153,437,000	511.5	0	△141,393,649	42,043,351	0.1	0	0.0	0.0	0	42,043,351	2.5	100.0
歳出合計	45,070,000,000	2,998,725,000	6.7	3,580,884,513	0	51,649,609,513	100.0	46,170,350,211	100.0	89.4	3,778,491,813	1,700,767,489	100.0	3.3
前 年 度	42,480,000,000	5,924,536,000	13.9	1,325,572,900	0	49,730,108,900		42,903,352,226		86.3	3,580,884,513	3,245,872,161		6.5
比較増減	2,590,000,000	△2,925,811,000	△7.2	2,255,311,613	0	1,919,500,613		3,266,997,985		3.1	197,607,300	△1,545,104,672		△3.2
年度対比	106.1	50.6		270.1	-	103.9		107.6			105.5	52.4		

付表 4

一般会計 歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区 分 款 別	令和6年度					令和5年度					支出済額前年度対比	
	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 執 行 率	支出済額 構 成 比	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支出済額 執 行 率	支出済額 構 成 比	増 減	対 比
1 議会費	253,817,760	0	3,652,240	98.6	0.5	246,327,517	0	11,283,483	95.6	0.6	7,490,243	103.0
2 総務費	5,354,519,822	0	214,308,241	96.2	11.6	5,183,573,003	54,299,000	174,577,942	95.8	12.1	170,946,819	103.3
3 民生費	17,068,668,971	426,602,601	565,781,241	94.5	37.0	16,110,955,495	760,870,824	1,452,986,300	87.9	37.5	957,713,476	105.9
4 衛生費	4,505,274,891	1,189,815	246,732,053	94.8	9.8	4,610,885,523	11,248,759	232,436,718	95.0	10.7	△105,610,632	97.7
5 労働費	36,533,245	0	5,780,755	86.3	0.1	37,068,111	0	2,175,889	94.5	0.1	△534,866	98.6
6 農林費	308,834,566	32,680,000	15,484,834	86.5	0.7	410,934,854	0	31,721,146	92.8	1.0	△102,100,288	75.2
7 商工費	649,691,939	16,325,000	30,544,061	93.3	1.4	535,899,639	198,583,000	118,492,361	62.8	1.2	113,792,300	121.2
8 土木費	6,118,253,441	2,221,399,364	323,144,386	70.6	13.2	5,480,304,678	1,638,690,130	181,663,482	75.1	12.8	637,948,763	111.6
9 消防費	2,120,475,362	31,907,000	22,261,281	97.5	4.6	1,655,849,758	57,050,000	15,817,746	95.8	3.9	464,625,604	128.1
10 教育費	6,065,294,890	1,048,388,033	194,859,770	83.0	13.1	4,875,122,761	860,142,800	336,925,843	80.3	11.4	1,190,172,129	124.4
11 災害復旧費	23,953,600	0	1,000	99.9	0.1	19,967,200	0	1,000	99.9	0.0	3,986,400	120.0
12 公債費	3,665,031,724	0	36,174,276	99.0	7.9	3,736,463,687	0	11,908,313	99.7	8.7	△71,431,963	98.1
13 諸支出金	0	0	0	-	0.0	0	0	0	-	0.0	0	-
14 予備費	0	0	42,043,351	0.0	0.0	0	0	675,881,938	0.0	0.0	0	-
歳出合計	46,170,350,211	3,778,491,813	1,700,767,489	89.4	100.0	42,903,352,226	3,580,884,513	3,245,872,161	86.3	100.0	3,266,997,985	107.6

付表 5

一般会計 歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

節 別	令和6年度					令和5年度		前年度決算額対比	
	予 算 現 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額	構成比	増 減 額	対 比
01 報酬	1,245,005,442	1,200,658,754	2.6	0	44,346,688	1,109,210,070	2.6	91,448,684	108.2
02 給料	2,823,630,077	2,784,817,968	6.0	0	38,812,109	2,669,416,309	6.2	115,401,659	104.3
03 職員手当等	2,238,238,550	2,168,351,430	4.7	1,015,176	68,871,944	1,738,003,223	4.1	430,348,207	124.8
04 共済費	1,158,851,429	1,099,200,041	2.4	0	59,651,388	1,028,895,151	2.4	70,304,890	106.8
05 災害補償費	479,724	252,724	0.0	0	227,000	3,300	0.0	249,424	7,658.3
06 恩給及び退職年金	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	-
07 報償費	95,448,133	85,102,387	0.2	0	10,345,746	135,074,874	0.3	△49,972,487	63.0
08 旅費	55,981,936	47,181,282	0.1	0	8,800,654	46,708,711	0.1	472,571	101.0
09 交際費	1,185,000	593,550	0.0	0	591,450	743,272	0.0	△149,722	79.9
10 需用費	2,179,906,532	2,059,918,908	4.5	6,228,500	113,759,124	2,115,601,591	4.9	△55,682,683	97.4
11 役務費	487,955,714	416,322,679	0.9	15,134,425	56,498,610	367,925,973	0.9	48,396,706	113.2
12 委託料	5,509,804,750	4,963,582,905	10.7	219,484,000	326,737,845	4,649,791,093	10.8	313,791,812	106.7
13 使用料及び賃借料	579,374,098	566,406,888	1.2	2,302,033	10,665,177	573,541,808	1.3	△7,134,920	98.8
14 工事請負費	5,387,871,461	3,695,769,600	8.0	1,516,042,000	176,059,861	1,962,753,300	4.6	1,733,016,300	188.3
15 原材料費	12,196,637	11,874,632	0.0	0	322,005	13,288,444	0.0	△1,413,812	89.4
16 公有財産購入費	435,631,009	296,633,406	0.6	62,882,495	76,115,108	126,163,102	0.3	170,470,304	235.1
17 備品購入費	77,172,581	72,751,871	0.2	2,038,000	2,382,710	101,882,224	0.2	△29,130,353	71.4
18 負担金補助及び交付金	9,761,947,237	7,566,596,054	16.4	1,851,649,000	343,702,183	7,910,957,824	18.4	△344,361,770	95.6
19 扶助費	10,721,728,264	10,548,200,729	22.8	0	173,527,535	9,854,211,169	23.0	693,989,560	107.0
20 貸付金	12,424,897	12,144,000	0.0	0	280,897	16,044,000	0.0	△3,900,000	75.7
21 補償補填及び賠償金	449,517,880	307,622,644	0.7	101,716,184	40,179,052	82,398,712	0.2	225,223,932	373.3
22 償還金利子及び割引料	3,949,828,286	3,873,388,540	8.4	0	76,439,746	4,056,926,694	9.5	△183,538,154	95.5
23 投資及び出資金	215,400,000	215,400,000	0.5	0	0	219,500,000	0.5	△4,100,000	98.1
24 積立金	1,552,347,047	1,552,311,995	3.4	0	35,052	1,563,551,452	3.7	△11,239,457	99.3
25 寄附金	1,898,000	1,896,600	0.0	0	1,400	1,900,600	0.0	△4,000	99.8
26 公課費	2,596,800	2,457,000	0.0	0	139,800	2,164,700	0.0	292,300	113.5
27 繰出金	2,651,144,678	2,620,913,624	5.7	0	30,231,054	2,556,694,630	6.0	64,218,994	102.5
28 予備費	42,043,351	0	0.0	0	42,043,351	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	51,649,609,513	46,170,350,211	100.0	3,778,491,813	1,700,767,489	42,903,352,226	100.0	3,266,997,985	107.6

付表 6

令和6年度 歳入歳出 純計決算状況

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引	
		総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一 般 会 計		47,368,314,120	144,044,426	47,224,269,694	46,170,350,211	2,620,875,946	43,549,474,265	1,197,963,909	3,674,795,429
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,516,434,131	808,808,718	9,707,625,413	10,404,516,743	0	10,404,516,743	111,917,388	△696,891,330
	介 護 保 険	10,126,680,407	1,519,618,800	8,607,061,607	9,410,399,849	110,002,876	9,300,396,973	716,280,558	△693,335,366
	後 期 高 齢 者 医 療	1,941,502,528	292,448,428	1,649,054,100	1,833,946,178	41,550	1,833,904,628	107,556,350	△184,850,528
	墓 園 事 業	13,411,129	0	13,411,129	8,242,268	0	8,242,268	5,168,861	5,168,861
	駐 車 場 事 業	445,356,121	0	445,356,121	421,196,282	34,000,000	387,196,282	24,159,839	58,159,839
	小 計	23,043,384,316	2,620,875,946	20,422,508,370	22,078,301,320	144,044,426	21,934,256,894	965,082,996	△1,511,748,524
合 計		70,411,698,436	2,764,920,372	67,646,778,064	68,248,651,531	2,764,920,372	65,483,731,159	2,163,046,905	2,163,046,905

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。